

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 平成22年1月1日
(第31期) 至 平成22年12月31日

内外トランスライン株式会社

E 2 1 7 9 9

第31期（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

内外トランスライン株式会社

目 次

	頁
第31期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	19
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	29
3 【配当政策】	30
4 【株価の推移】	30
5 【役員の状況】	31
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	33
第5 【経理の状況】	39
1 【連結財務諸表等】	40
2 【財務諸表等】	76
第6 【提出会社の株式事務の概要】	98
第7 【提出会社の参考情報】	99
1 【提出会社の親会社等の情報】	99
2 【その他の参考情報】	99
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	100

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年3月28日

【事業年度】 第31期(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 内外トランスライン株式会社

【英訳名】 NAIGAI TRANSLINE LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 戸田 徹

【本店の所在の場所】 大阪市中央区安土町三丁目5番12号

【電話番号】 06-6260-4710

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 三根 英樹

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区安土町三丁目5番12号

【電話番号】 06-6260-4800

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 三根 英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	10,575,287	11,486,049	11,910,299	8,735,151	11,443,760
経常利益 (千円)	1,141,517	1,177,969	1,098,229	808,619	1,036,353
当期純利益 (千円)	576,552	540,019	624,229	396,103	652,317
純資産額 (千円)	2,935,787	3,439,385	3,850,461	4,206,299	4,723,258
総資産額 (千円)	5,076,526	5,507,239	4,891,661	5,220,378	5,933,628
1株当たり純資産額 (円)	125,791.59	1,473.91	1,565.59	1,708.70	1,810.97
1株当たり当期純利益 (円)	24,787.29	232.17	266.27	161.97	265.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	264.05	156.84	260.68
自己資本比率 (%)	57.6	62.3	78.3	80.0	79.2
自己資本利益率 (%)	21.7	17.0	17.2	9.9	14.7
株価収益率 (倍)	—	—	3.1	6.8	6.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	551,583	407,589	806,074	524,189	820,482
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△239,368	△3,254	△953,224	171,682	26,795
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	269,030	△37,045	△716,633	△99,146	△36,041
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,012,972	3,354,529	2,223,028	2,862,438	3,564,863
従業員数 (名)	295	302	305	317	340

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第27期及び第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3 第27期及び第28期の株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4 平成19年6月8日付で株式1株につき100株の分割を行っております。

5 派遣社員数は次のとおりで、従業員数には含んでおりません。

第27期 24名 第28期 28名 第29期 28名 第30期 12名 第31期 15名

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	9,338,741	9,818,077	10,167,906	7,054,022	9,137,400
経常利益 (千円)	946,155	963,320	835,756	620,615	781,622
当期純利益 (千円)	467,045	395,515	371,856	222,089	470,856
資本金 (千円)	89,830	89,830	156,511	156,511	215,284
発行済株式総数 (株)	23,260	2,326,000	2,445,500	2,445,500	2,596,000
純資産額 (千円)	2,248,921	2,605,382	3,025,130	3,163,389	3,602,461
総資産額 (千円)	4,232,072	4,523,203	4,100,583	4,099,029	4,750,598
1株当たり純資産額 (円)	96,355.95	1,116.81	1,233.88	1,290.41	1,387.73
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間 配当額) (円)	1,500.00 (—)	20.00 (—)	40.00 (—)	40.00 (—)	50.00 (20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	20,079.33	170.04	158.62	90.82	191.47
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	—	—	157.30	87.94	188.17
自己資本比率 (%)	52.9	57.4	73.6	77.0	75.8
自己資本利益率 (%)	22.7	16.3	13.2	7.2	13.9
株価収益率 (倍)	—	—	5.2	12.1	9.4
配当性向 (%)	7.5	11.8	25.2	44.0	26.1
従業員数 (名)	158	162	170	167	175

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第27期については旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、また第28期以降については金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づいて、それぞれ新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 第27期及び第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4 第27期及び第28期の株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

5 平成19年6月8日付で株式1株につき100株の分割を行っております。

6 第31期1株当たり配当額には当社創立30周年記念配当10円を含んでおります。

7 派遣社員数は次のとおりで、従業員数には含んでおりません。

第27期 24名 第28期 28名 第29期 28名 第30期 12名 第31期 14名

2 【沿革】

年 月	概 要
昭和55年 5月	海運仲立業を営む目的で大阪市東区(現中央区)に「内外 SHIPPING 株式会社」設立
10月	近畿海運局に事業開始の届出
昭和61年12月	商号を「内外トランスライン株式会社」に変更
平成 2年11月	神戸市中央区に神戸営業所(現神戸支店)を開設
平成 3年12月	運輸省の第一種利用運送事業(外航海運)許可取得
平成 4年10月	東京都中央区に東京営業所(現東京支店)を開設
平成 6年 8月	本社を大阪市中央区備後町の綿業会館へ移転
平成 7年11月	シンガポールに駐在員事務所を開設
平成 8年 6月	名古屋市中区に名古屋営業所(現名古屋支店)を開設
平成 9年 4月	シンガポール現地法人「NTL NAIGAI TRANS LINE(S)PTE LTD.」設立
平成10年 4月	タイのバンコックに駐在員事務所を開設
8月	横浜市中区に横浜営業所(現横浜支店)を開設
平成11年 9月	北九州市門司区に九州営業所(現在は門司営業所に改称)を開設
平成12年 4月	福岡市博多区に福岡営業所を開設
6月	バンコックにタイ現地法人「NTL NAIGAI TRANS LINE(THAILAND)CO.,LTD.」設立
平成13年 4月	ジャカルタにインドネシア現地法人「PT. NTL NAIGAI TRANS LINE INDONESIA」設立
平成15年 1月	中国の上海に上海環亜物流有限公司との合弁現地法人「上海内外環亜運輸代理有限公司」設立
8月	ジャパンバンライズ株式会社より同社のアメリカ現地法人JVL AMERICA INC.を買収し、「NTL NAIGAI TRANS LINE (USA) INC.」に商号変更(出資比率90%、所在地ロスアンゼルス)
9月	ソウルに韓国現地法人「NTL NAIGAI TRANS LINE(KOREA)CO.,LTD.」設立(釜山支店同時開設)
平成16年 6月	広島市南区に広島営業所を開設
8月	本社を大阪市中央区安土町の住友生命本町ビルへ移転
10月	オランダのロッテルダムにヨーロッパ駐在員事務所を開設
平成17年 6月	天津に中国現地法人「上海内外環亜運輸代理有限公司」の天津支店開設
平成18年 2月	アメリカ現地法人「NTL NAIGAI TRANS LINE (USA) INC.」を完全子会社化
2月	香港現地法人「NTL-LOGISTICS (HK) LIMITED」設立
12月	「上海内外環亜運輸代理有限公司」における上海環亜物流有限公司との合弁を解消し、完全子会社化
平成19年 7月	シンガポール現地法人においてCFS倉庫(注)を開業し作業を自営化
平成20年 2月	中国現地法人「上海内外環亜運輸代理有限公司」の社名を「上海内外特浪速運輸代理有限公司」に変更
5月	ヨーロッパ駐在員事務所を閉鎖
11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成21年 2月	大連に中国現地法人「上海内外特浪速運輸代理有限公司」の大連支店開設
10月	東京都中央区に船舶代理店業を営む目的で子会社「グローバルマリタイム株式会社」を設立
平成22年 2月	広州に中国現地法人「上海内外特浪速運輸代理有限公司」の広州支店開設
5月	会社設立30周年
7月	ニューヨークの国際海上輸送会社Cargo One Inc. を買収、子会社化
11月	香港現地法人が中国語社名「内外特浪速運輸代理(香港)有限公司」使用開始

(注) CFS倉庫：混載貨物をコンテナに詰め合わせる(又はコンテナから取り出す)作業を行う倉庫施設

3 【事業の内容】

当社グループは当社及び子会社9社（国内1社・海外8社）で構成され、船舶によって貨物を輸送する国際貨物輸送事業(NVOCC)(注1)を主な事業内容としております。当社の海外連結子会社8社は、いずれも当社から発送した貨物を海外の港において取扱う輸入代理店としての役割を担い、また海外の顧客からお預かりした貨物を日本やその他諸国へ海上輸送する業務を行っております。当社グループの主たる事業区分は国際貨物輸送事業に属しますが、当社が提供するサービスの種類により、輸出混載(輸出LCL)・輸出フルコンテナ(輸出FCL)・輸入混載(輸入LCL)・輸入フルコンテナ(輸入FCL)の4つのサービスに区分し管理しております。特に輸出混載サービス(輸出LCL)を主たるビジネスとしておりますが、具体的なサービスの内容は以下のとおりであります。

(1) 輸出混載(輸出LCL)サービス

輸出LCL(Less than Container Load)サービスとは、海上コンテナ(注2)に複数の顧客の輸出貨物を詰め合わせる混載輸送サービスです。コンテナ一本に満たない少量の貨物を複数の輸出業者から集め、同じ仕向地毎に一本のコンテナに詰め合わせて輸送いたします。

このような混載サービスのためには、数多くのお客様を持ち、多くの仕向地に定期的にサービスを行うことが必要です。当社は日本の五大港(東京・横浜・名古屋・神戸・大阪)において世界各地の港への海上混載サービスを行っており、さらに仙台・清水・水島・広島・門司・博多からも定期便により、韓国や中国、シンガポール等への海上混載サービスを提供しております。

現在ではこれらの日本の港から世界24カ国48都市向けに直行便の海上混載サービスを行っており、直行便がない国々へも、海外現地法人のあるシンガポール、香港、釜山等をハブ港(注3)として、アフリカや中南米等の諸国に向け同様なサービスを提供しております。

アメリカ向け貨物に関しては、ロスアンゼルスをハブ(注3)として全米の主な都市まで鉄道やトラックによる混載輸送を行い、特に貨物量の多いシカゴとニューヨークへはそれぞれ日本から直行便サービスを行っております。なお、ニューヨークについては、平成22年7月に買収、子会社化しましたCargo One Inc. へ向けての日本発直行便及び同社経由南米向け輸送サービスを開発しております。

ヨーロッパにおいては各国の有力代理店と契約しており、ロッテルダム、ハンブルグを主要なハブ港として各地への海上混載サービスを行っております。

また、当社の混載における新規サービスとしまして、危険品や冷凍品等特殊な貨物の世界主要港へ向けての輸送サービスを行っております。

(2) 輸出フルコンテナ(輸出FCL)サービス

輸出FCL(Full Container Load)サービスとは、顧客の貨物をコンテナ単位で輸送するサービスです。コンテナ単位での輸送となるため、その顧客のニーズに合わせて世界各国の港だけではなく、鉄道やトラック輸送と組合わせて、中国内陸部や中央アジア、ヨーロッパの内陸国までの輸送が可能です。またリーファーコンテナ(注2参照)を用いて食品や化学品等の温度管理が必要な貨物の輸送、危険品等の特殊な貨物の輸送にも対応できます。工場の設備を日本から海外の工場まで一貫して輸送するサービス等もこれに含まれます。

(3) 輸入混載(輸入LCL)サービス

輸入をしようとする顧客に海外からの貨物輸送サービスをご提供いたします。また輸送会社(B/L発行会社)(注4)の輸入代理店としての取扱サービスを行います。海外からの貨物の到着を輸入顧客にお知らせし、倉庫でコンテナから取出して輸入顧客に引渡します。

(4) 輸入フルコンテナ(輸入FCL)サービス

輸入にあたって顧客の貨物をコンテナ単位で輸送するサービスです。港で顧客へ直接コンテナを引渡します。また顧客からの依頼により、輸入貨物を倉庫で一時保管する他、工場等の戸口までの配送を行っております。

(注) 1 NVOCC

Non-Vessel Operating Common Carrierの略です。アメリカの業界で初めて使われ、現在では国際的に定着してきた言葉です。実際の船舶は所有しませんが、船会社のスペース(船腹)を借りて利用し、顧客の貨物を運送する海上輸送業者のことです。

2 海上コンテナ

長さは20フィート(6m)と40フィート(12m)、45フィート(13.6m)の3種類があり、機械や雑貨品等を運ぶのに用いるドライコンテナや冷蔵設備のついたリーファーコンテナ、液体を運ぶタンクコンテナなど様々な種類があります。

3 ハブ・ハブ港

本来の意味は、車輪の中心部にあって、車輪の円の部分を支える多くのスポークを車輪の中心で固定する部品のことです。それから派生して交通用語で使用する場合は、その地域で交通の中心となる地点のことを意味します。その地点を中心として人や貨物が集散される場合、その地点をハブやハブ港、ハブ空港と呼びます。当社の海上混載サービスで直行便サービスがない仕向地へは、これらのハブ港の倉庫で貨物を別の行先のコンテナに積み替えて最終仕向地まで輸送いたします。

4 B/L

船荷証券(Bill of Lading)のこと。「(参考)国際海上輸送の流れ」の(注)をご参照下さい。

(参考) 国際海上輸送の流れ

荷主の主な業務	貨物の流れ	当社の主な業務
<p>〈荷送人による〉</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 船積書類の作成 2 船会社/NVOCCへの船舶予約 3 積出港までの貨物輸送手配 4 輸出通関手配 	<p>荷送人</p> <p>↓</p> <p>(輸出通関)</p>	<p>〈貨物輸送受付から船積手配まで〉</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 荷送人から国際海上貨物輸送の依頼を受けます (当社で船会社のコンテナを利用して、積出港から陸揚港への顧客貨物の海上輸送を請負います) 2 コンテナ利用計画を作成し、船会社に対して船腹予約を行います 3 当社指定の自動車運送業者等に輸送を委託し、協力通関業者を利用して輸出通関を行います(*荷送人から貨物輸送・輸出通関の依頼を受けた場合のサービスです)
<p>〈荷送人による〉</p> <ol style="list-style-type: none"> 5 船会社/NVOCCからの船荷証券(注1)の受領 6 荷受人への船積書類の送付 	<p>↓</p> <p>輸出港</p> <p>↓</p>	<p>〈コンテナの搬入・船積・船荷証券の発行・海上輸送まで〉</p> <ol style="list-style-type: none"> 4 倉庫に搬入された荷送人の混載貨物をコンテナに積み込みます(注2) 混載でなくコンテナ1本単位の場合は指定場所まで搬入されます 5 コンテナを船積みします(注3) 6 船積みが行われた時点で、荷送人に対して船荷証券を発行します 7 目的国の港に向けて海上輸送を行います(注4)
<p>〈荷受人による〉</p> <ol style="list-style-type: none"> 7 荷送人からの船積書類の受領 8 船会社/NVOCCからの貨物到着通知書の受領 9 輸入通関手配 10 陸揚港から納入先への貨物輸送手配 	<p>↓</p> <p>輸入港</p> <p>↓</p> <p>(輸入通関)</p> <p>↓</p> <p>荷受人</p>	<p>〈コンテナの陸揚から引渡まで〉</p> <ol style="list-style-type: none"> 8 目的国の港で貨物が陸揚されます 9 荷受人に船舶の入港日等を記載した貨物到着通知書を発行します 10 当社の協力通関業者を利用して輸入通関を行い、指定の自動車運送業者等に輸送を委託します(*荷受人から輸入通関・貨物輸送の依頼を受けた場合のサービスです)

(注) 1 船荷証券(B/L : Bill of Lading)

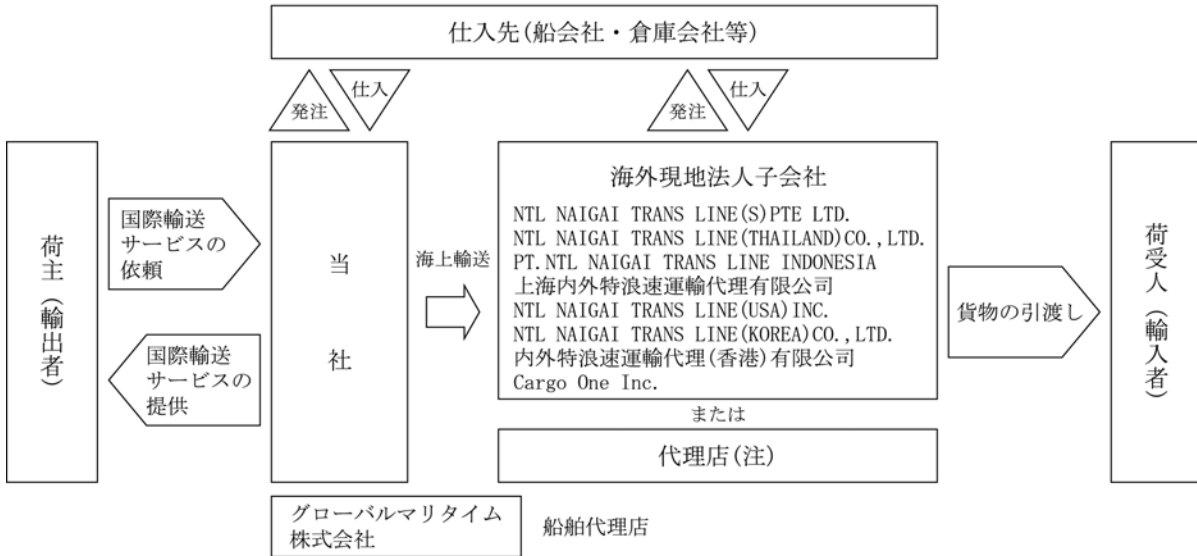
運送人と荷主の間で物品運送契約を結んだことを証明する書類で、荷主の請求によって運送人が発行する。この場合、運送条件を規定する唯一のものは運送人の発行するB/Lであり、この意味ではB/Lは運送契約書の性格をもっている。B/Lには貨物輸送に関する荷主と運送人の権利義務関係が詳しく記載されており、荷主はブックニングすることによって、これらの諸条件を承諾したものと見なされる。またB/Lはその所有者に貨物を引渡すことを約束した引換証であり、流通性をもつ有価証券でもある。

(出典：「JCS 国際物流用語辞典」 社団法人日本荷主協会編)

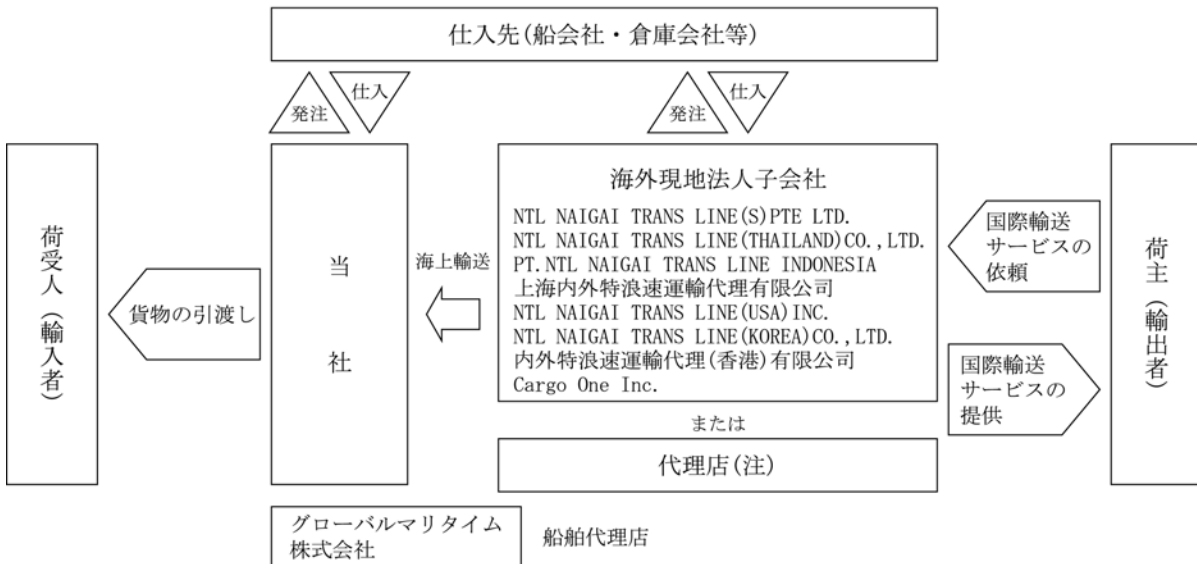
- 2 当社が作業を委託する倉庫会社が行います。
- 3 当社が海上輸送を委託する船会社が行います。
- 4 当社が海上輸送を委託する船会社が行います。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。

【輸出】



【輸入】



(注) 2010年12月現在

代理店設置国 19国(22代理店)	
台湾	アラブ首長国連邦
中国(3代理店)	フランス
インドネシア	イタリア
マレーシア	スペイン
フィリピン	オランダ
オーストラリア	イギリス
ベトナム(2代理店)	ドイツ
インド	スウェーデン
スリランカ	カナダ
パキスタン	

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
NTL NAIGAI TRANS LINE (S)PTE LTD.	シンガポール国 シンガポール市	20万シンガポールドル	国際貨物輸送事業	100.0	運送貨物取扱代理店 役員の兼任1名
NTL NAIGAI TRANS LINE (THAILAND)CO.,LTD.	タイ国 バンコック市	500万バーツ	国際貨物輸送事業	49.0	運送貨物取扱代理店 役員の兼任1名
PT. NTL NAIGAI TRANS LINE INDONESIA	インドネシア国 ジャカルタ市	20万米ドル	国際貨物輸送事業	95.0 (5.0) [5.0]	運送貨物取扱代理店 資金借入 役員の兼任1名
上海内外特浪速運輸 代理有限公司	中華人民共和国 上海市	100万米ドル	国際貨物輸送事業	100.0	運送貨物取扱代理店 役員の兼任1名
NTL NAIGAI TRANS LINE (USA) INC.	アメリカ合衆国 ロスアンゼルス市	90万米ドル	国際貨物輸送事業	100.0	運送貨物取扱代理店 資金援助 役員の兼任2名
NTL NAIGAI TRANS LINE (KOREA)CO.,LTD.	大韓民国 ソウル市	3億ウォン	国際貨物輸送事業	100.0	運送貨物取扱代理店 役員の兼任1名
内外特浪速運輸代理(香港) 有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区	800万香港ドル	国際貨物輸送事業	100.0	運送貨物取扱代理店 役員の兼任1名
グローバルマリタイム 株式会社	東京都中央区	3,000万円	船舶代理店業	100.0	船舶代理店業委託
Cargo One Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク市	31万米ドル	国際貨物輸送事業	100.0	運送貨物取扱代理店 資金援助 役員の兼任1名

- (注) 1 NTL NAIGAI TRANS LINE(S)PTE LTD. 及びNTL NAIGAI TRANS LINE(THAILAND)CO.,LTD. を除く7社が特定子会社に該当します。
- 2 「議決権の所有割合」欄の(内書き)は間接所有割合であり、[外書き]は緊密な者等の所有割合であります。
- 3 NTL NAIGAI TRANS LINE(THAILAND)CO.,LTD. の持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
- 4 香港現地法人の社名は中国語表記に変更いたしました。
- 5 Cargo One Inc. は、平成22年7月に株式を取得し子会社化いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
国際貨物輸送事業	340
合計	340

(注) 従業員数は就業人員数であり、嘱託社員を含みます。なお、派遣社員数は15名であり、従業員数には含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
175	39.3	7.0	5,345

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、嘱託社員を含みます。なお、派遣社員数は14名であり、従業員数には含んでおりません。

2 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には労働組合はありませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における世界経済は、上期において、各国の景気刺激対策が功を奏し、中国並びに東アジア地域諸国を牽引役として、先進国においてもめざましい回復を示しましたが、下期に入りこれらの効果が一巡すると、先進国の景気回復の傾向は緩慢となり、新興国においても鈍化の傾向を示してまいりました。わが国経済においても、下期以降、円高の進行と相まって景気回復には非常に厳しい局面となっております。

このような状況の下、主として東アジア地域に拠点を展開している当社グループは、グループ間の相互連携を軸に積極的な営業推進活動を進めた結果、国際海上貨物の取扱は対前年比で大きく増加し、当連結会計年度の連結売上高は11,443百万円（前連結会計年度比31.0%増）となりました。また、損益面におきましても、販売費及び一般管理費の削減に努めたこと等により営業利益は1,031百万円（同62.2%増）、経常利益は1,036百万円（同28.2%増）、当期純利益は652百万円（同64.7%増）となりました。

② セグメント別概況

a 事業の種類別の概況

当社及び連結子会社の事業は、国際貨物輸送事業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

b 所在地別の概況

所在地別セグメントは、《日本》《アジア地域》《その他の地域》の3つに分けております。

《日本》

日本における国際貨物輸送事業につきましては、混載貨物輸出を主力として、フルコンテナによる貨物輸出、混載貨物輸入及びフルコンテナによる貨物輸入を取扱っております。世界景気が低迷を脱し回復する中、日本を発着する貨物量は大幅に増加する展開となり、当社の国際海上貨物の取扱は対前年比で大きく増加いたしました。この結果、日本における売上高は9,162百万円（前連結会計年度比29.7%増）、営業利益は738百万円（同66.4%増）となりました。

《アジア地域》

当社グループはアジア地域に6つの現地法人を持っており、これらの現地法人では日本からの貨物の取扱が主な売上高となります。世界経済が回復へと向かう中、日本からアジア地域への貨物輸出量も大きく増加いたしました。この結果、アジア地域全体における売上高は2,600百万円（前連結会計年度比20.7%増）、営業利益は297百万円（同39.3%増）となりました。

《その他の地域》

アメリカ現地法人におきましては、Cargo One社買収による寄与及び米国経済の回復が進んだ結果、売上高は348百万円（前連結会計年度比140.4%増）と増加しましたが、買収に伴う営業費用の増加により営業損失4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度比702百万円増加し3,564百万円となりました。その概要は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は820百万円（前連結会計年度比296百万円の増加）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,039百万円、減価償却費67百万円、仕入債務の増加97百万円等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加117百万円、法人税等の支払額246百万円等であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は26百万円（前連結会計年度比144百万円の減少）となりました。収入の主な内訳は、有価証券の償還300百万円であり、支出の主な内訳は、有価証券の取得100百万円、子会社株式の取得138百万円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は36百万円（前連結会計年度比63百万円の減少）となりました。収入の主な内訳は株式の発行による収入109百万円、支出の主な内訳は配当金の支払額145百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当する事項はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は次のとおりであります。なお、仕入内容は、船社運賃及び作業料、倉庫料等の外注費であります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
国際貨物輸送事業	7,733,959	40.0

- (注) 1 当社グループは、国際貨物輸送事業並びにこれらの附帯事業の単一事業のみを営んでいるため、事業の種類別セグメント情報及び事業部門別の記載は行っておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

該当する事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
国際貨物輸送事業	11,443,760	31.0

- (注) 1 当社グループは、国際貨物輸送事業並びにこれらの附帯事業の単一事業のみを営んでいるため、事業の種類別セグメント情報及び事業部門別の記載は行っておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成23年度を初年度とし平成25年度に至る3カ年の中期経営計画を策定しており、その概要は以下のとおりです。

- ① 輸出混載輸送サービス(注1)を基軸としながら、さらに幅広いフォワーディングサービスを展開し、国際総合フレイトフォワーダーをめざします。
- ② 今中期経営計画の最終年度に当たる平成25年度に売上高180億円以上をめざします。
- ③ 経済環境の変動に弾力的に対応するため、新規事業の育成をはかり売上構成の質的変革をはたします。
- ④ インド、欧州等に当社海外新拠点を築き、点の展開から線でつながれたネットワークへと発展させ、グローバルネットワークの完成をめざします。
- ⑤ 人材への投資を積極的に行い、中長期的なビジョンに立って、計画的な人材の育成をはかり、海外をも含めた適材配置を実施します。

また、上記中期経営計画の実現に向け、当社グループは、以下の事項を対処すべき課題としてその遂行に努めてまいります。

① 国内営業戦略

- イ. 市場環境を展望して営業本部機能を東京に移し、平成25年度には首都圏売上比率50%以上をめざします。
- ロ. 多様な市場と多岐にわたる販売チャネルに対応した、きめ細かな販売体制を構築します。
- ハ. フォワーディングビジネス（大型貨物輸送を含む一貫輸送）部門を新設し、その育成をはかります。
- ニ. コンテナの安定的確保、積載効率の向上、多様化するサプライヤーへの対応等のため仕入部門の効率化と最適化をはかります。
- ホ. 中核商品である輸出混載輸送サービスのさらなる伸長をはかりつつ、輸入貨物輸送と、輸出フルコンテナ輸送及びフォワーディングビジネスの拡販に精力的に取り組む、売上の構成比率をバランスのとれた総合型に変革させます。その中で、輸入売上高については平成23年度比倍増をめざします。

② 海外戦略

- イ. インド、欧州に新拠点を築き、日本、米国、欧州、中南米、南米、東南アジア、南西アジア、アフリカまでを線で結んだグローバルネットワークの完成をめざします。
これにより世界の主要国・主要港に向けてコンテナ貨物を当社ブランドで輸送できる体制を確立します。
- ロ. 現地法人による営業力、商品開発力をさらに高めて経営基盤を確立します。
- ハ. 現地採用社員の能力開発を進め、経営陣へ積極的に登用します。また、グループ間の人事交流を促進することによって新たなビジネス機会を創出し、グループ各社の活性化と国際化をはかります。

③ 新規事業戦略

- イ. 国内輸送、倉庫、通関、空運等のフォワーディング事業の業務提携や内製化を視野に入れ、総合フォワーディング事業の育成をはかります。
- ロ. 国際輸送のワンストップデリバリーサービスを推進します。

ハ. 荷主企業から物流を一括受託する3PL事業(注2)に着手し、平成25年度までにその基礎固めを行います。

④ 戦略遂行のための組織体制の強化

イ. 営業統括機能を東京に移転し、あわせて、仕入統括機能の再編と充実をはかります。

ロ. 中期経営計画達成に必要な人材の確保と育成に重点を置き、海外要員については適性を見極め早期に育成し投入をはかります。

ハ. 現在、段階的に実施中の新人事制度の推進と整備拡充をはかります。

⑤ 経営管理方針

イ. グループ会社経営基盤をさらに強化し、各社収益構造の確立と安定化をはかります。

ロ. グローバル経営を展開する観点から、基幹システムをはじめとする新規ITシステムの最適化を立案、実施します。

ハ. グループ全社の予実管理体制を充実させ、経営計画進捗のPDCAサイクルをさらに強化、推進します。これにより、利益を重視した経営管理体制を構築します。

ニ. 商品管理業務の外部委託または子会社化による効率化を検討します。

注1) 輸出混載輸送サービス

一つの海上コンテナに複数の顧客の貨物を詰め合わせる混載輸送サービスのことで当社の中核商品。これに対し、顧客の貨物をコンテナ単位で輸送するサービスをフルコンテナ輸送サービスという。

注2) 3PL事業

荷主企業の物流機能を一括して請け負い、最も効率的な物流戦略の立案や物流システムの構築の提案を行い、かつ、物流オペレーションを行うアウトソーシングサービスのこと。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

① 競合リスク

当社グループは、取扱輸送航路の積極的な開発と良質なサービスの提供により競争力の強化に努めております。しかしながら、業界の参入障壁が決して高くないことから、国内外からの新規参入の増加や競合会社による厳しい販売価格競争等により、当社グループの競争力が相対的に低下する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 仕入に関するリスク

当社グループの事業は国際貨物輸送サービスであり、多くのサプライヤー(船会社、倉庫会社等)に業務委託を行っております。船会社の海上運賃について、コンテナ需給の逼迫や原油価格の高騰が生じた場合には、仕入価格が上昇いたします。さらに、倉庫会社への業務委託について、倉庫需給逼迫や人件費の高騰が生じた場合も同様に仕入価格が上昇し、当社グループの仕入コストが不利になります。このような事由により生じた大幅な仕入コストの上昇を、販売価格に転嫁することができなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 貨物輸送中並びに保管中の事故による損害賠償

当社グループの貨物輸送サービスは、海上輸送、航空輸送、自動車輸送、鉄道輸送、さらには倉庫での作業と保管等、様々なプロセスを経て実施されております。当社グループは、輸送中並びに保管中の事故が発生した際には、損害賠償が生じる場合や社会的信用の低下により売上に影響が生じる場合があります。これらの通常事故損害に対しましては、貨物保険及び貨物賠償責任保険に加入しリスクの軽減を図っておりますが、保険適用外事故や保険金を上回る損害賠償が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 自然災害リスク

当社グループは、港湾施設、倉庫、道路等のインフラを利用して事業活動を行っております。大地震、津波、高潮、洪水、台風、集中豪雨等の自然災害による港湾施設や倉庫、道路等の損壊のため、当社グループの事業活動に支障をきたした場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ コンピュータのシステム障害

当社グループは、営業、業務、経理から人事管理に至るまで、すべての経営活動をコンピュータシステムに依存しております。このため、当社グループはコンピュータシステムの管理・保護には担当部門を設け、技術者を配置して安定的な運営に努めておりますが、予測不可能な事象によりシステム障害が発生した場合、業務に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 人材の安定確保

当社グループの貨物輸送サービスは、海上輸送を始め国際物流事業の様々なプロセスを経て実施されるため、国際物流のあらゆる知識と経験を備えた優秀な人材を多数必要としております。さらに、当社グループは将来にわたって海外における事業展開を拡大する計画であります。これらの海外現地法人の経営を担える人材の確保も欠かせません。このため現在、人材の確保並びに育成のために、多岐にわたる計画・プログラムに全力を挙げて取り組んでおります。これら人材の安定確保が不十分な結果となった場合には、組織力の低下を招き事業推進が停滞し、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 企業内部情報の管理について

当社グループは、国際貨物輸送事業を通じて顧客・個人情報や種々の内部情報を取扱っているため、ITセキュリティシステムの強化、社内教育等により、情報管理体制の強化に努めております。しかしながら、情報の漏洩や社内蓄積データの喪失等が発生した場合には、信用力の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 金融資産等に関するリスク

当社グループは、友好取引先の株式保有、債券投資、その他施設利用会員権の保有をしておりますが、株式市場、債券市場、会員権市場の変動等で当該資産の価格が下落した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 国際関係における重要事件、事態の発生及びカントリーリスク

当社グループが取扱う貨物輸送サービスは、海上輸送を中心として行われております。これらの海上輸送は、時として国際関係の緊張や国際間の重要事件または事態(戦争地域への輸送禁止、海賊行為による被害、長期港湾ストライキ等)の発生により、急遽運送中の貨物の取扱に制約を受ける場合があります。そのような事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、アジア6カ国及びアメリカに営業拠点を有しております。営業拠点所在国の政府による法律規制、政治・経済状況の急激な変化、テロ・戦争等、営業拠点所在国特有のカントリーリスク及びその事が惹起する世界貿易の減少が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 法規制による営業活動への影響

当社及び当社グループは国際貨物輸送事業を行っております。これらの事業を行うためには、それぞれの国法に基づく許認可免許を取得する必要があります。

国内におきましては、貨物利用運送事業法第3条の第1種貨物利用運送事業(外航海運利用運送事業)免許を登録申請し、同法第5条により国土交通省から登録承認を取得しております。

海外の現地法人に関しましては、各国法制に基づく外国企業免許を基本としまして、それぞれの国の運輸行政に係ります各種許認可免許を取得しております。

許認可免許の有効期限につきましては国により異なり様ではありません。日本、インドネシア、韓国には有効期間、期限等の定めはありません。タイ、中国には有効期限が設定されております。アメリカには期限の定めはありませんが、保険会社による財務担保保証が条件となっており、毎年保証保険の更新が必要であります。

国内の許認可免許が停止又は取消される条件につきましては、貨物利用運送事業法第16条で事業の停止及び登録の取消しが下記のとおり規定されております。

- ・貨物利用運送事業法若しくは同法に基づく命令若しくはこれらに基づく処分又は登録若しくは認可に付した条件に違反したとき。
- ・不正の手段により登録又は変更登録を受けたとき。
- ・同法第6条に規定する各号に該当するに至ったとき(役員又は役員と同等の者が不法行為により1年以上の禁錮刑に処せられた場合等)。

海外においては事業免許等が交付されているタイ、インドネシア、中国、アメリカ、韓国の5カ国についてその国の準拠法により、事業の停止、登録の取消が規定されております。

当社では、内部管理体制を整備し、法を遵守した業務展開を図っているため、当連結会計年度末現在まで、これらの許認可免許が失効したり、その継続に支障を来す要因が発生している状況にはありませんが、今後これらの許認可免許が、社会経済環境の変化とともに変更されたり、または当社グループの何らかの事情により失効した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、新設または改定された法令(例:日本における関税法改定やアメリカのC-TPAT等)により船舶の荷役作業に制約を受け、貨物の受渡が遅延する等の支障が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 為替変動リスク

当社グループの国際貨物輸送サービスの柱である海上運賃は米ドル建てであるため、為替変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。また、連結財務諸表作成に当たっては、海外の連結子会社の財務諸表を円換算しており、為替レートが変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 事業投資に係るリスク

当社グループは、国内及び海外において積極的な事業展開を計画しております。事業計画は新たな事業分野の拡大、既存事業の拠点拡大、商品開発戦略及びシステム開発ほかの設備投資等多岐に亘ります。仮に、これらの事業戦略が当初計画した経営計画、利益計画、及び設備投資計画の通りに進捗せず、投入された資本の回収計画が低下、停滞、又は計画の中断に至った場合には、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 経済環境の変化

当社グループの営業基盤は日本を中心とした輸出入貿易活動であります。日本の経済活動が、経済的、政治的、あるいは社会的な何らかの要因により低下または停滞した場合には、当社グループの営業活動は鈍化することとなり当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 税務リスク

当社グループは、アジア6カ国及びアメリカに営業拠点を有しており、今後海外拠点における営業活動を強化拡充する予定であります。近年、国際間の移転価格について、諸外国の法令、執行における強化や整備が図られることにより、税務リスクが高まり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において当社は、米国、ニューヨーク州に本拠を置く国際海上輸送会社「Cargo One Inc.」と株式売買契約を締結し、同社株式の100%を取得、子会社化いたしました。なお、買収手続きの完了に伴い、増資を実施した結果、同社は当社の特定子会社に該当することになりました。また、当該事業は、平成22年7月7日より事業を開始しております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度において該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況に関する分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ713百万円増加し5,933百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加702百万円、有価証券の増加96百万円、のれんの増加132百万円、投資有価証券の減少281百万円等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ196百万円増加し1,210百万円となりました。これは主に、未払法人税等の増加139百万円等によるものです。また純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ516百万円増加し4,723百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加505百万円等によるものです。

(3) 経営成績の分析

経営成績の分析については、「1 業績等の概要」の「(1)業績」の項目をご参照ください。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析については、「1 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、国際貨物輸送事業を営んでおり、貨物の輸送並びに荷役作業はすべて提携先に委託しております。そのため自社名義の船舶・倉庫等は保有しておりません。また事務所等の施設もすべて賃貸契約をしておりますので、設備投資の主なものは、建物(建物附属設備)、工具器具及び備品、車両運搬具、ソフトウェア等であります。なお、当社シンガポール現地法人において計画しておりました業務基幹システム更改については、当連結会計年度中に完成しております。

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は34百万円であり、その主なものは、当社の社有車購入、内外特浪速運輸代理(香港)有限公司の事務所移転に伴う内装工事等であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合計	
本社 (大阪市中央区)	国際貨物輸送事業	事務所	3,672	7,002	16,885	27,560	75
東京 (東京都中央区)	国際貨物輸送事業	事務所	8,843	1,113	1,849	11,805	57

- (注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外からの賃借している設備の内容は以下のとおりであります。

事業所名(所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	数量	リース 期間	年間賃借料及 びリース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)	区分
本社(大阪市中央区)	国際貨物輸送事業	事務所	1カ所	—	49,289	—	賃借
東京(東京都中央区)	国際貨物輸送事業	事務所	1カ所	—	73,373	—	賃借

(2) 在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合計	
NTL NAIGAI TRANS LINE (S)PTE LTD. (シンガポール国 シンガポール市)	国際貨物輸送 事業	事務所	2,219	2,790	3,195	8,205	22
		倉庫	3,099	—	1,098	4,197	—
上海内外特浪速運輸代 理有限公司 (中華人民共和国 上海市)	国際貨物輸送 事業	事務所	—	542	2,367	2,910	40

- (注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は以下のとおりであります。

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
NTL NAIGAI TRANS LINE(S)PTE LTD. (シンガポール国シンガポール市)	国際貨物輸送事業	事務所	23,527
		倉庫	31,927
上海内外特浪速運輸代理有限公司 (中華人民共和国上海市)	国際貨物輸送事業	事務所	21,158

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備 の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月
				総額	既支払額			
提出会社	本社(大阪市 中央区)	国際貨物 輸送事業	仮想化 サーバ	40,000	—	自己資金	平成23年 1月	平成23年 6月

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力につきましては、合理的に算定できないため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,596,000	2,600,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	2,596,000	2,600,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

< 第1回新株予約権 >

株主総会の特別決議日(平成18年11月10日)		
	事業年度末現在 (平成22年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
(1) 新株予約権の数(個)	815	775
(2) 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	同左
(3) 新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
(4) 新株予約権の目的となる株式の数(株)	81,500	77,500
(5) 新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり730円	同左
(6) 新株予約権の行使期間	自 平成20年11月11日 至 平成25年11月10日	同左
(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 730円 資本組入額 365円	同左
(8) 新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の行使は、上記行使請求期間にかかわらず、当社株式が日本国内の金融商品取引所に上場した時から2年を経過するまで、行使することができないこととする。 ② 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、従業員並びに従業員に準ずる者、または当社の顧問・コンサルタントのいずれかの地位にあることを要する。 ③ その他の新株予約権の行使の条件は当社と対象者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定める。	同左
(9) 新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。	同左
(10) 代用払込みに関する事項	—	同左
(11) 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

なお、当社は平成19年6月8日付で株式1株につき100株の分割を行っております。

- 2 ① 新株予約権発行後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により、上記(1)に定める新株予約権の目的である株式の数及び新株予約権1個当たりの株式の数を調整いたします。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てることといたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- ② また、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使によるものを除く)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式による行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げることといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{行使価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記の他、新株予約権発行後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で適切に調整いたします。

- 3 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(これらを総称して以下「組織再編成行為」という)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することといたします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものといたします。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割契約、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものといたします。

- (イ) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれに交付するものとする。
- (ロ) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
- (ハ) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、上記(4)に準じて決定する。
- (ニ) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価値
組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、上記(5)に準じて決定する。
- (ホ) 新株予約権を行使することができる期間
上記(6)に定める残存新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記(6)に定める残存新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (ヘ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記(7)に準じて決定する。
- (ト) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の承認を要するものとする。
- (チ) その他新株予約権行使の条件
上記(8)に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年6月8日(注1)	2,302,740	2,326,000	—	89,830	—	79,830
平成20年11月4日(注2)	119,500	2,445,500	66,681	156,511	66,681	146,511
平成22年1月1日～ 平成22年12月31日 (注3)	150,500	2,596,000	58,773	215,284	58,773	205,284

- (注) 1 平成19年5月15日開催の取締役会決議により、平成19年6月7日最終の株主名簿に記載された株主に対して、平成19年6月8日をもって株式1株を100株に分割しております。
- 2 有償一般募集増資(ブックビルディング方式)による新株発行 発行価格1,200円 引受価額1,116円 払込金額1,020円 資本組入額558円
- 3 新株予約権の行使による増加であります。
- 4 平成23年1月1日から平成23年2月28日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が4,000株、資本金が1,460千円及び資本準備金が1,460千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	6	13	19	11	—	765	814	—
所有株式数 (単元)	—	3,168	254	6,056	1,657	—	14,821	25,956	400
所有株式数 の割合 (%)	—	12.21	0.98	23.33	6.38	—	57.10	100.00	—

(注) 自己株式60株は、単元未満株式の状況に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
戸田 徹	神戸市北区	506	19.50
有限会社エーエスティ	神戸市北区鈴蘭台西町二丁目4番10号	410	15.79
内外トランスライン従業員 持株会	大阪市中央区安土町三丁目5番12号 住友生命本町ビル3階	162	6.27
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	133	5.14
ゴールドマン・サックス・ インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	72	2.80
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	70	2.70
伊藤忠ロジスティクス株式会社	東京都港区赤坂三丁目3番3号	65	2.50
株式会社ケイラインジャパン	東京都港区西新橋1丁目2番9号	65	2.50
日章トランス株式会社	神戸市中央区東川崎町1丁目7番4号	58	2.23
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	57	2.21
計	—	1,600	61.66

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,595,600	25,956	—
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	2,596,000	—	—
総株主の議決権	—	25,956	—

② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(注) 当連結会計期間末現在の自己株式数は、60株であります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条、第239条の規定に基づき、平成18年11月10日臨時株主総会終結時に在任する取締役、同日に在籍する課長職以上の管理職及び勤続8年以上の一般社員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年11月10日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

当制度の内容は次のとおりであります。

<第1回新株予約権>

(1) 決議年月日	平成18年11月10日
(2) 付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社課長職以上の管理職 17名 当社勤続8年以上の一般社員 10名
(3) 新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
(4) 株式の数	同上
(5) 新株予約権の行使時の払込金額	同上
(6) 新株予約権の行使期間	同上
(7) 新株予約権の行使の条件	同上
(8) 新株予約権の譲渡に関する事項	同上
(9) 代用払込みに関する事項	同上
(10) 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1 付与対象者の区分は、臨時株主総会決議時点の内容を記載しております。

2 付与対象者の人数並びに株式の数は、臨時株主総会決議から、退職により権利を喪失したものの人数並びに株式の数と、新株予約権行使を行使した人数並びに株式の数を減じております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	60	102,000
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	60	—	60	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、期末配当の年1回の配当を継続的に行うことを基本方針としておりましたが、株主への利益還元のための機会を増大を図るため、平成22年12月期より第2四半期末（中間）配当を実施しております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

平成22年12月期の剰余金の配当につきましては、経営基盤の強化と今後の事業展開を勘案して、内部留保にも意を用いるとともに、第2四半期末（中間）配当20円、期末配当20円に創立30周年記念配当10円を加え、当期の年間配当は50円となりました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年7月30日 取締役会決議	48,910	20
平成23年3月25日 定時株主総会議	77,878	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	—	—	1,140	1,390	1,983
最低(円)	—	—	660	805	1,050

（注） 1 株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

2 当社株式は、平成20年11月5日から東京証券取引所市場第二部に上場しておりますので、それ以前の株価については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,740	1,815	1,846	1,820	1,800	1,815
最低(円)	1,581	1,680	1,698	1,700	1,700	1,720

（注） 株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		戸田 徹	昭和17年3月21日生	昭和35年4月 株式会社大森廻酒店入社 昭和40年10月 阪田商会株式会社入社 昭和49年3月 横浜曳船株式会社入社 昭和53年4月 同社退社 昭和55年5月 内外 SHIPPING 株式会社設立、 代表取締役 昭和61年12月 内外トランスライン株式会社に 社名変更、代表取締役 平成18年10月 代表取締役社長 平成19年3月 代表取締役社長執行役員業務執 行全般担当 平成21年3月 代表取締役社長(現)	(注1)	506
専務取締役		常多 晃	昭和28年1月22日生	昭和52年4月 日本通運株式会社入社 平成6年2月 同社大阪国際輸送支店複合輸送 課長 平成11年8月 当社入社、東京支店営業次長 平成13年7月 東京営業部長 平成14年8月 上海開設準備室長 平成15年1月 上海内外環亜運輸代理有限公司 総経理 平成18年3月 取締役総務部、経理部、システ ム部担当 平成18年4月 経営企画室長兼務 平成19年3月 取締役執行役員総務部、経理 部、海外管理部担当 平成19年4月 海外管理部長兼務 平成20年4月 取締役執行役員総務部、経理 部、経営管理部、東京総務部担 当、経営管理部長兼務 平成21年3月 常務取締役 平成22年3月 専務取締役(現)	(注1)	24
常務取締役		大川 友子	昭和38年12月5日生	昭和58年4月 ディー・エイチ・エル・ジャパ ン株式会社入社 平成3年12月 当社入社 平成8年3月 業務部輸出課長 平成8年11月 業務部長 平成18年3月 取締役業務部、輸送管理部担当 平成18年4月 輸送管理部長兼務 平成19年3月 取締役執行役員輸送管理部、業 務部担当 平成19年4月 業務部長兼務 平成20年4月 取締役執行役員輸送管理部、業 務部担当 平成21年3月 取締役 平成22年3月 常務取締役(現)	(注1)	10
取締役		田中 俊光	昭和28年11月21日生	昭和52年4月 富士銀行(現みずほ銀行)入行 平成17年7月 当社入社 平成18年4月 経理部長 平成21年3月 執行役員経理部長 平成22年3月 取締役執行役員経理部長 平成23年3月 取締役(現)	(注1)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	総合企画部長	三根 英樹	昭和29年10月22日生	昭和53年4月 平成12年1月 平成13年8月 平成17年10月 平成21年3月 平成22年3月 平成23年3月	協栄生命保険株式会社（現ジブラルタ生命保険株式会社）入社 同社大阪支社内務次長 当社入社 総務部長 執行役員総務部長 取締役執行役員総務部長 取締役総合企画部長（現）	(注1)	12
常勤監査役		佐藤 達朗	昭和24年6月25日生	昭和49年4月 平成13年9月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年9月 平成19年4月 平成22年4月 平成23年3月	日本火災海上保険株式会社（現日本興亜損害保険株式会社）入社 当社入社 カスタマーサービス部次長 カスタマーサービス部長 システム部長 執行役員システム部長 執行役員営業開発部担当 監査役（現）	(注2)	1
監査役		木曾 隆司	昭和8年6月6日生	昭和27年4月 昭和63年6月 平成2年6月 平成6年6月 平成12年6月 平成18年5月	三菱倉庫株式会社入社 同社取締役国際第二部長 同社取締役大阪支店長 内外フォワーディング株式会社 取締役社長 同社取締役社長退任 当社監査役（現）	(注2)	2
監査役		川崎 裕朗	昭和17年2月24日生	昭和45年7月 平成4年1月 平成7年4月 平成10年10月 平成19年3月	オー・オー・シー・エル（ジャパン）株式会社入社 同社神戸支店長代理兼大阪支店長 同社大阪事務所長 同社関西支店欧米豪シニアセールスエグゼクティブ 当社監査役（現）	(注2)	—
計							568

(注) 1 任期は、平成23年3月25日後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

2 任期は、平成23年3月25日後4年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。

3 監査役・木曾隆司及び川崎裕朗は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

4 当社では、意思決定・監督と業務執行を分離し、経営効率を向上させることを目的に執行役員制度を導入しております。執行役員は以下のとおりであります。

職名	氏名	担当
執行役員	山下 芳文	輸送管理部長
執行役員	太田 達雄	輸出営業部長
執行役員	戸田 幸子	東京総務部長
執行役員	小嶋 佳宏	東京輸出営業部長
執行役員	佐藤 元俊	東京輸入営業部長

なお、東京総務部長・戸田幸子は、代表取締役社長・戸田徹の長女であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、国際貨物輸送事業を通じて、よりよき社会の一員としての責務を果たし、株主の利益を最大化し、さらにすべてのステークホルダーに利益を提供することを企業の目標としております。

この基本的認識のもとに、事業推進におけるコンプライアンスの重要性を加味し、下記のとおりコーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

①企業統治の体制

イ企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は取締役会と監査役会で業務執行の監督及び監査を行っております。また、経営会議を設置し、意思決定の迅速化と情報の共有化を図っております。経営会議の下部組織としてはリスク管理委員会と予算審議委員会を設置しております。

各機関の概要は次のとおりであります。

a 取締役会

当社の取締役会は取締役5名で構成されており、原則として月1回の定例取締役会を開催しております。また、必要に応じて随時臨時取締役会を開催しております。

取締役会は、経営基本方針、経営計画、予算編成、その他重要な経営課題事項を協議決定しております。当然ながら取締役会では、事業活動にかかわる法令、定款等の遵守と、財務報告の信頼性確保に関して特に注力しつつコンプライアンスの確保に努めております。

b 監査役・監査役会

当社は監査役制度を採用しております。当社の監査役3名は、定款にしたがい「監査役会」を構成しております。監査役3名は、取締役会に出席することにより議事運営、決議内容を監査し、また積極的に意見表明を行っております。常勤監査役は監査計画にしたがい、経営計画の遂行状況と、これを推進する経営組織の実状等を調査しております。その際、各組織の部門長とも積極的に対話を行い、組織の課題点と対処方針等を確認しております。

監査役は、内部監査室及び会計監査人である新日本有限責任監査法人と連携しながら、組織の健全性、効率性に関して監査を実施しております。

c 経営会議

当社は、取締役、執行役員及び社長が指名する者をもって構成する経営会議を設置しております。経営会議は、取締役会に諮るべき重要な経営課題の審議、取締役会から諮問または委託された重要な経営課題の策定を主務としております。なお、当社は取締役会の意思決定・監督と業務執行を分離し、経営効率を向上させることを目的として、執行役員制度を導入しております。

d リスク管理委員会

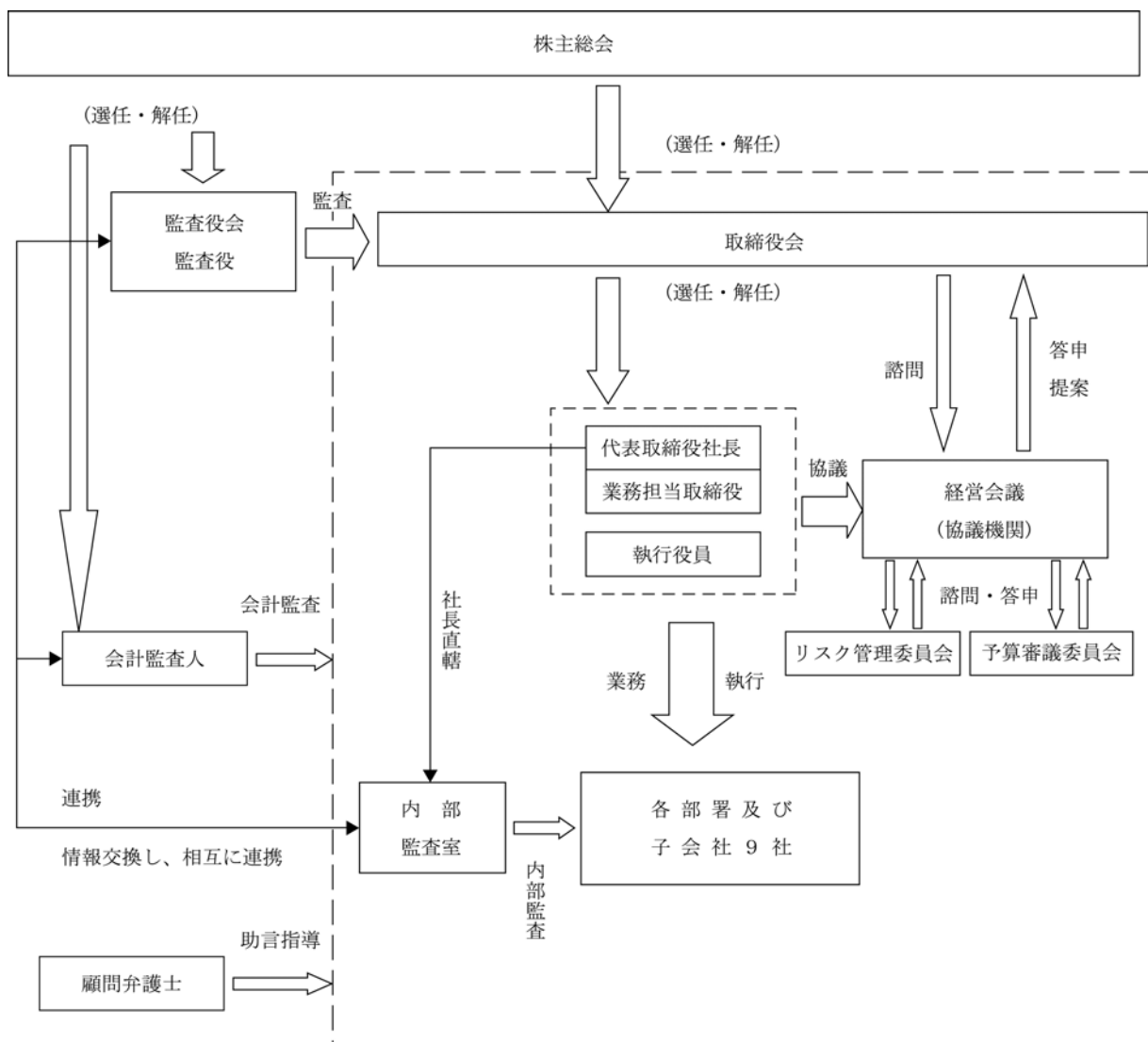
当社は、当社グループをめぐるあらゆるリスクをマネジメントし、コンプライアンス活動のすべてを統括指導するために、経営会議の下部組織として、リスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会は、取締役、執行役員及び社長が指名する者をもって構成されており、必要に応じて顧問弁護士1名の出席を要請いたします。

e 予算審議委員会

当社は、当社及び連結決算対象グループ子会社の中期経営計画に基づき策定された「中期3ヵ年計画予算」及び、この計画を具体的に遂行するために策定された「年度予算」の運用に関する基準と諸手続を規定し、予算編成及び実績を審議するために、経営会議の下部組織として、予算審議委員会を設置しております。予算審議委員会は経営管理担当取締役、統括部長によって構成されております。予算審議委員会の対象とする予算は、中期3ヵ年計画予算及び年度予算で、いずれも連結と単体予算を対象としております。

当社は以上のような業務執行体制及び経営監視体制により、内部統制の有効性は確保されているものと判断し、当該体制を採用しております。

ロ 会社の機関と内部統制の関係



ハ 内部統制システムの整備の状況

当社グループは、取締役会における「内部統制システムの構築の基本方針」決議に基づき、以下のとおり内部統制システムの整備を行なっております。

ア 統制環境の整備

当社グループは、国際貨物輸送事業を通じて、よりよき社会の一員としての責務を果たし、株主の利益を最大化し、さらに関係するすべてのステークホルダーに利益を提供することを目標としております。この目標を達成するために、広く社内外に向けて経営理念を発表するとともに、社員に対しては別に定める「経営倫理規程」を明示して、よき市民社会の一員としての企業活動を行なえる社内風土の醸成を図っております。

イ 内部統制システム

当社グループの内部統制体制は、(a)法令を順守した事業活動が行なわれる企業風土の確立 (b)効率的で有効性の高い業務推進体制の構築 (c)信頼性の高い財務報告書を作成できる経理体制の構築を目標に策定されております。この目標を達成するために当社グループは、組織・機構の改定、人事配置、各種規程・基準の整備、及び内部統制に関する社内教育を実施しております。

ニ リスク管理体制の整備の状況

当社は、これまで国際貨物輸送事業を営む中で、国内外を問わず幅広い種類のリスクに直面してきましたが、その都度総力を挙げて取組んでまいりました。一方、企業規模の拡大と海外拠点の拡充に伴い、また、新たなリスク課題にも直面する機会が増えるものと考えられますので、常設の「リスク管理委員会」を設置して取組んでおります。

リスク管理委員会は、これらのリスク発生の可能性を分析し、発生する可能性があるリスクと認識した場合には、発生の防止軽減、回避等通常のリスクコントロール手法により対処しております。仮に、これらリスクが顕在化した場合には、リスク管理委員会内に担当執行役員をリーダーとする危機管理チームを発足させ、同チームを中心に各種の危機管理対処要領にしたがい、リスクに対処して損失を最小限に留めるべく努力しております。

リスク管理委員会の主な取組みテーマ

- A. コンプライアンス B. ビジネスリスク C. CSR活動 D. 情報セキュリティ
E. 内部情報管理 F. 海外現地法人及び駐在員事務所の危機管理 G. 内部通報制度
H. その他事業推進に伴い発生するすべての危機管理

ホ 責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、法令が規定する額を限度額として、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。

②内部監査及び監査役監査

イ 当社の監査体制

当社の内部監査及び監査役監査の体制は次のとおりであります。

内部監査	内部監査担当者 1名(社長直轄組織)
監査役	監査役 3名(常勤監査役 1名、社外監査役 2名)

ロ 監査組織の連携

監査役と内部監査担当者は毎月1回の定期会合を行なうとともに、必要に応じて随時協議を行なっております。監査役及び内部監査担当者は、それぞれ重要な経営課題を分析して課題点を取りまとめて取締役会に提示しております。監査役、内部監査担当者と会計監査人とはもっぱら経理部、総務部が担当する経営課題を中心に監査の実効性の確保のために連携しており、三者による連絡会を四半期ごとに開催しております。重要課題に関しては必要に応じて都度協議を行なっております。

ハ 内部監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の独立した監査部門として「内部監査室」を設置しております。内部監査は「内部監査規程」にしたがって、定期監査と特命による特別監査を実施しております。各部門の現場に対して業務遂行状況が法令や会社の諸規程並びに業務処理基準に準拠し、適正であるかを監査して社長に報告しております。不適切な処理がある場合は改善の勧告や助言を行なう等指導に努めております。

③社外監査役

当社は、社外監査役を2名選任しております。社外監査役は、幅広い知識と経験を生かして、取締役会への出席、監査役会での活動をとおして、独立した立場から経営監視を行っていただく目的で選任しており、その選任状況は適切であると考えております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役による経営監視、執行役員役員制度導入による監督機能と業務執行役員機能の分離によって、6.(1).①「企業統治の体制」に記載のとおり、コーポレートガバナンスは有効に機能するものと考えております。

なお、当社と社外監査役との間には当社株式所有を除き、特別な利害関係はありません。

④役員報酬の内容等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	130,930	130,930	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く)	9,520	9,520	—	—	1
社外役員	3,993	3,993	—	—	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員報酬等の決定方針

取締役の報酬等は会社業績、世間水準、社員給与とのバランス及び担当、役務、権限と責任を考慮して決定しております。監査役の報酬等は、株主総会で決定された監査役報酬枠内で、監査役会にて決定しております。

⑤株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 103,251千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	210,000	32,130	取引関係の維持・強化のため
川崎汽船(株)	60,000	21,420	取引関係の維持・強化のため
日本郵船(株)	50,000	18,000	取引関係の維持・強化のため
(株)商船三井	20,000	11,080	取引関係の維持・強化のため
MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス(株)	5,000	10,175	取引関係の維持・強化のため
FREIGHT MANAGEMENT HOLDING BHD	357,142	9,196	取引関係の維持・強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	—	14,790	175	—	1,920

⑥会計監査の状況

当社は会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。

業務を執行役員した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 伊藤嘉章

指定有限責任社員 柴田芳宏

当社の財務諸表について、7年超にわたり連続して監査関連業務を行っている公認会計士はおりません。

監査の補助者 公認会計士 6名、その他 6名

⑦取締役会において決議することができる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当に関する事項

当社は、株主が利益還元を受ける機会を増加するため、会社法第454条第5項の規定に基づく中間配当を取締役会の決議で行うことができる旨を定款で定めております。

⑧取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

⑨取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	33,000	—	31,000	1,998
合計	33,000	—	31,000	1,998

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社NTL NAIGAI TRANS LINE (KOREA) CO., LTD. は、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているErnst&Youngのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社NTL NAIGAI TRANS LINE (KOREA) CO., LTD. は、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているErnst&Youngのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬及びアドバイザー報酬等を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に「IFRSへの移行等にかかる助言業務」を委託しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は会計監査人の報酬等は、代表取締役社長が監査役会の同意を得て定める旨を、定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,862,438	3,564,863
売掛金	374,485	494,270
有価証券	298,606	395,233
貯蔵品	7,506	7,338
繰延税金資産	13,820	21,602
その他	116,043	103,382
貸倒引当金	△740	△783
流動資産合計	3,672,161	4,585,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,850	51,488
減価償却累計額	△23,162	△24,888
建物及び構築物（純額）	24,687	26,599
機械装置及び運搬具	57,438	54,336
減価償却累計額	△41,871	△39,724
機械装置及び運搬具（純額）	15,566	14,611
土地	350,773	350,773
その他	166,055	163,601
減価償却累計額	△109,889	△127,493
その他（純額）	56,166	36,108
有形固定資産合計	447,193	428,092
無形固定資産		
のれん	—	132,168
ソフトウェア	85,093	70,736
その他	19,079	15,243
無形固定資産合計	104,173	218,148
投資その他の資産		
投資有価証券	500,677	219,083
繰延税金資産	19,496	5,036
差入保証金	192,949	186,491
保険積立金	120,012	127,360
長期未収入金	114,210	113,800
その他	79,113	78,907
貸倒引当金	△29,610	△29,200
投資その他の資産合計	996,850	701,480
固定資産合計	1,548,217	1,347,722
資産合計	5,220,378	5,933,628

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	503,060	603,654
未払費用	93,222	106,745
未払法人税等	129,131	268,233
その他	139,714	78,253
流動負債合計	865,129	1,056,886
固定負債		
長期未払金	80,750	80,750
繰延税金負債	1,674	3,427
退職給付引当金	66,525	69,307
固定負債合計	148,950	153,484
負債合計	1,014,079	1,210,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	156,511	215,284
資本剰余金	146,511	205,284
利益剰余金	4,014,007	4,519,594
自己株式	—	△102
株主資本合計	4,317,029	4,940,062
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19,111	△13,929
為替換算調整勘定	△119,297	△224,969
評価・換算差額等合計	△138,408	△238,899
新株予約権	7,682	—
少数株主持分	19,996	22,094
純資産合計	4,206,299	4,723,258
負債純資産合計	5,220,378	5,933,628

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	8,735,151	11,443,760
売上原価	5,523,811	7,733,959
売上総利益	3,211,339	3,709,800
販売費及び一般管理費	※1 2,575,366	※1 2,678,330
営業利益	635,972	1,031,470
営業外収益		
受取利息	32,857	32,340
受取配当金	2,813	3,359
不動産賃貸料	31,737	30,453
為替差益	2,603	—
保険解約返戻金	122,374	1,780
その他	8,648	7,869
営業外収益合計	201,034	75,803
営業外費用		
不動産賃貸費用	6,935	6,851
支払手数料	19,632	43,313
為替差損	—	18,630
その他	1,820	2,125
営業外費用合計	28,388	70,920
経常利益	808,619	1,036,353
特別利益		
固定資産売却益	※2 —	※2 823
投資有価証券売却益	7,133	—
施設利用会員権売却益	—	5,166
特別利益合計	7,133	5,990
特別損失		
固定資産除売却損	※3 18,514	※3 2,861
投資有価証券評価損	51,526	—
貸倒引当金繰入額	28,200	—
特別損失合計	98,241	2,861
税金等調整前当期純利益	717,511	1,039,482
法人税、住民税及び事業税	274,895	379,863
法人税等調整額	41,600	4,639
法人税等合計	316,495	384,502
少数株主利益	4,911	2,662
当期純利益	396,103	652,317

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	156,511	156,511
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	58,773
当期変動額合計	—	58,773
当期末残高	156,511	215,284
資本剰余金		
前期末残高	146,511	146,511
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	58,773
当期変動額合計	—	58,773
当期末残高	146,511	205,284
利益剰余金		
前期末残高	3,715,723	4,014,007
当期変動額		
剰余金の配当	△97,820	△146,730
当期純利益	396,103	652,317
当期変動額合計	298,283	505,587
当期末残高	4,014,007	4,519,594
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△102
当期変動額合計	—	△102
当期末残高	—	△102
株主資本合計		
前期末残高	4,018,745	4,317,029
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	117,547
剰余金の配当	△97,820	△146,730
当期純利益	396,103	652,317
自己株式の取得	—	△102
当期変動額合計	298,283	623,033
当期末残高	4,317,029	4,940,062

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△33,100	△19,111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	13,988	5,181
当期変動額合計	13,988	5,181
当期末残高	△19,111	△13,929
為替換算調整勘定		
前期末残高	△156,994	△119,297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	37,697	△105,672
当期変動額合計	37,697	△105,672
当期末残高	△119,297	△224,969
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△190,094	△138,408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	51,686	△100,490
当期変動額合計	51,686	△100,490
当期末残高	△138,408	△238,899
新株予約権		
前期末残高	7,682	7,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△7,682
当期変動額合計	—	△7,682
当期末残高	7,682	—
少数株主持分		
前期末残高	14,127	19,996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,868	2,098
当期変動額合計	5,868	2,098
当期末残高	19,996	22,094
純資産合計		
前期末残高	3,850,461	4,206,299
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	117,547
剰余金の配当	△97,820	△146,730
当期純利益	396,103	652,317
自己株式の取得	—	△102
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	57,554	△106,074
当期変動額合計	355,837	516,959
当期末残高	4,206,299	4,723,258

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	717,511	1,039,482
減価償却費	48,620	67,635
のれん償却額	—	6,956
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28,716	△341
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△25,065	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△226	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,397	4,527
受取利息及び受取配当金	△35,670	△35,699
為替差損益 (△は益)	△8,230	11,158
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,133	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	51,526	—
固定資産除売却損益 (△は益)	18,464	2,037
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,452	△117,267
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,343	19
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,699	97,349
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,124	12,350
その他の資産の増減額 (△は増加)	25,990	8,755
その他の負債の増減額 (△は減少)	31,178	△58,706
小計	810,458	1,038,256
利息及び配当金の受取額	26,046	28,324
法人税等の支払額	△312,314	△246,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	524,189	820,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△494,020	△100,000
有価証券の償還による収入	1,100,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△27,549	△28,601
有形固定資産の売却による収入	54,686	2,143
投資有価証券の取得による支出	△495,198	—
投資有価証券の売却による収入	76,984	—
貸付けによる支出	—	△118
貸付金の回収による収入	800	800
無形固定資産の取得による支出	△38,577	△4,257
子会社株式の取得による支出	—	△138,945
その他	△5,443	△4,224
投資活動によるキャッシュ・フロー	171,682	26,795
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	109,865
配当金の支払額	△97,820	△145,804
その他	△1,326	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99,146	△36,041
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,685	△108,813
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	639,410	702,424
現金及び現金同等物の期首残高	2,223,028	2,862,438
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,862,438	※1 3,564,863

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。	同 左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 8社 (連結子会社の名称) NTL NAIGAI TRANS LINE(S)PTE LTD. NTL NAIGAI TRANS LINE(THAILAND) CO., LTD. PT.NTL NAIGAI TRANS LINE INDONESIA 上海内外特浪速運輸代理有限公司 NTL NAIGAI TRANS LINE(USA) INC. NTL NAIGAI TRANS LINE(KOREA) CO., LTD. NTL-LOGISTICS(HK) LIMITED グローバルマリタイム株式会社</p> <p>なお、「グローバルマリタイム株式会社」(本店・東京)は、平成21年10月に設立しております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 9社 (連結子会社の名称) NTL NAIGAI TRANS LINE(S)PTE LTD. NTL NAIGAI TRANS LINE(THAILAND) CO., LTD. PT.NTL NAIGAI TRANS LINE INDONESIA 上海内外特浪速運輸代理有限公司 NTL NAIGAI TRANS LINE(USA) INC. NTL NAIGAI TRANS LINE(KOREA) CO., LTD. 内外特浪速運輸代理(香港)有限公司 グローバルマリタイム株式会社 Cargo One Inc.</p> <p>なお、「Cargo One Inc.」(本社・米国New York州)は、平成22年7月に株式を取得し子会社化いたしました。また、香港現地法人については当連結会計年度より中国語表記に変更しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社数 非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社数 同 左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>b. その他有価証券 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)						
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>② 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。但し、平成19年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～8年</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>3～12年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3～47年	機械装置及び運搬具	2～8年	有形固定資産その他	3～12年	<p>② 貯蔵品 同 左</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p>
建物及び構築物	3～47年							
機械装置及び運搬具	2～8年							
有形固定資産その他	3～12年							
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法に基づき、自己都合当連結会計年度末要支給額から中小企業退職金共済制度による退職金の支給見込額を控除して計上しております。</p> <p>在外連結子会社は、NTL NAIGAI TRANSLINE (KOREA) CO., LTD. 及び PT. NTL NAIGAI TRANS LINE INDONESIAにおいて、退職一時金制度を採用し、当連結会計年度末の退職金支給率から算定した見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 退職給付引当金 同 左</p>						

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 買掛金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、20年以内の一定期間で均等償却を行っており、金額的に重要性のない場合は発生時の損益とすることとしております。	同 左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>これに伴う連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当期純利益は17,146千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)												
<p>当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,400,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、貸出コミットメント契約(借入枠20億円)は平成21年2月27日に再締結いたしました。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,400,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	2,400,000千円	<p>当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,400,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,400,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	2,400,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,400,000千円												
借入実行残高	－千円												
差引額	2,400,000千円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,400,000千円												
借入実行残高	－千円												
差引額	2,400,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">131,828千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,404,862千円</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td style="text-align: right;">124,528千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">185,300千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">320,971千円</td> </tr> </table> <p>※2</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/> <p>※3 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17,669千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">64千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">780千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,514千円</td> </tr> </table>	役員報酬	131,828千円	給与及び手当	1,404,862千円	旅費及び交通費	124,528千円	支払手数料	185,300千円	賃借料	320,971千円	建物及び構築物	17,669千円	機械装置及び運搬具	64千円	その他	780千円	合計	18,514千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">144,443千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,431,439千円</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td style="text-align: right;">138,685千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">197,409千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">318,368千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">803千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">823千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,855千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,861千円</td> </tr> </table>	役員報酬	144,443千円	給与及び手当	1,431,439千円	旅費及び交通費	138,685千円	支払手数料	197,409千円	賃借料	318,368千円	機械装置及び運搬具	803千円	その他	19千円	合計	823千円	建物及び構築物	5千円	その他	2,855千円	合計	2,861千円
役員報酬	131,828千円																																								
給与及び手当	1,404,862千円																																								
旅費及び交通費	124,528千円																																								
支払手数料	185,300千円																																								
賃借料	320,971千円																																								
建物及び構築物	17,669千円																																								
機械装置及び運搬具	64千円																																								
その他	780千円																																								
合計	18,514千円																																								
役員報酬	144,443千円																																								
給与及び手当	1,431,439千円																																								
旅費及び交通費	138,685千円																																								
支払手数料	197,409千円																																								
賃借料	318,368千円																																								
機械装置及び運搬具	803千円																																								
その他	19千円																																								
合計	823千円																																								
建物及び構築物	5千円																																								
その他	2,855千円																																								
合計	2,861千円																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	2,445,500	—	—	2,445,500

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成18年ストックオプションとしての第2回 新株予約権	—	—	—	—	7,682	
合計						7,682	

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	97,820	40	平成20年12月31日	平成21年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,820	40	平成21年12月31日	平成22年3月29日

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	2,445,500	150,500	—	2,596,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 150,500株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	—	60	—	60

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単位未満株式の買取による増加 60株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	97,820	40	平成21年12月31日	平成22年3月29日
平成22年7月30日 取締役会	普通株式	48,910	20	平成22年6月30日	平成22年9月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77,878	30	平成22年12月31日	平成23年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (千円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (千円)
現金及び預金 2,862,438	現金及び預金 3,564,863
現金及び現金同等物 2,862,438	現金及び現金同等物 3,564,863

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																		
<p>1 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">68,281</td> <td style="text-align: right;">51,448</td> <td style="text-align: right;">16,832</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: right;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">6,019千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">11,905千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,924千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: right;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">13,792千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,788千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">895千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: right;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">705千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">235千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">941千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	68,281	51,448	16,832	1年内	6,019千円	1年超	11,905千円	合計	17,924千円	支払リース料	13,792千円	減価償却費相当額	12,788千円	支払利息相当額	895千円	1年内	705千円	1年超	235千円	合計	941千円	<p>1 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">36,374</td> <td style="text-align: right;">25,465</td> <td style="text-align: right;">10,909</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: right;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">4,997千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,907千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,905千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: right;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">6,647千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,923千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">628千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: right;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">208千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	36,374	25,465	10,909	1年内	4,997千円	1年超	6,907千円	合計	11,905千円	支払リース料	6,647千円	減価償却費相当額	5,923千円	支払利息相当額	628千円	1年内	208千円	合計	208千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	68,281	51,448	16,832																																																
1年内	6,019千円																																																		
1年超	11,905千円																																																		
合計	17,924千円																																																		
支払リース料	13,792千円																																																		
減価償却費相当額	12,788千円																																																		
支払利息相当額	895千円																																																		
1年内	705千円																																																		
1年超	235千円																																																		
合計	941千円																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	36,374	25,465	10,909																																																
1年内	4,997千円																																																		
1年超	6,907千円																																																		
合計	11,905千円																																																		
支払リース料	6,647千円																																																		
減価償却費相当額	5,923千円																																																		
支払利息相当額	628千円																																																		
1年内	208千円																																																		
合計	208千円																																																		

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)」を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については親会社が管理及び調整する方針をとっております。基本的には「資産運用基準」に則り、原則として、安全かつ確実に効率のよい投資対象に対してのみ行うものとしております。

余剰資金は、流動性の高い金融商品、一定以上の格付けを保有する発行体の債券等安全性の高い金融商品、業務上の関係を有する企業の株式等に投資しております。また資金調達においては、原則として親会社での管理及び調達の方針で、主に銀行借入により調達しております。また、デリバティブ取引は、為替及び金利の変動リスクを回避する目的で利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券と株式等ではありますが、信用リスク、市場価格の変動リスク及び金利の変動リスクに晒されております。

営業債務である営業未払金及び未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日です。また、外貨建て営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、ヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、売上債権管理基準に従い、営業債権の担当執行役員を与信管理責任者とする体制の下、営業部門は取引先毎に未収入金の回収管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、経理部門においては、回収動向を常にチェックし、都度営業部門に対して、助言、督促を徹底しております。なお、連結子会社においても、当社と同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、一定以上の格付けをもつ発行体のもの及び市場性ある証券のみを選定しており、信用リスクは僅少であります。また、当社は有価証券の購入に際し、金融資産運用に社内牽制機能を持たせるため、「金融資産運営審査チーム」が事前に審査しております。

デリバティブ取引については、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループの外貨建て営業債権債務及び金融資産債務等については、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、親会社で管理及び調整を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、金融商品の時価や発行体の財務状況等を把握するとともに、把握した時価を有価証券管理明細で代表取締役及び担当取締役に報告しております。

デリバティブ取引については、主に為替予約取引のみで、その他のデリバティブ取引については経理規程においてその取扱が制限されております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、グループ傘下の子会社を含め親会社で資金の管理及び調整を実施しており、各社の事業計画及びその後の実績に基づき、資金の流動性が確保されるように管理しております。また、親会社では、機動的に対応できる貸出コミットメント契約を締結しており、流動性リスクを回避する体制をとっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	3,564,863	3,564,863	—
(2) 売掛金	494,270	494,270	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	395,233	395,233	—
その他有価証券	—	—	—
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	100,000	100,000	—
その他有価証券	119,083	119,083	—
(5) 買掛金	(603,654)	(603,654)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

売掛金は短期に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(5) 買掛金

買掛金は短期に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	5年超10年以内
現金及び預金	3,564,863	—
売掛金	494,270	—
有価証券		
満期保有目的債券	395,233	—
投資有価証券		
満期保有目的債券	—	100,000
合計	4,454,367	100,000

(注3) 長期借入金及びその他有利子負債の返済予定額

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成21年12月31日)			当連結会計年度 (平成22年12月31日)		
		連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (千円)	連結決算日 における 時価 (千円)	差額 (千円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (千円)	連結決算日 における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債 等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	588,977	588,977	—	495,233	495,233	—
	(3) その他	99,862	99,862	—	—	—	—
合計		688,839	688,839	—	495,233	495,233	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成21年12月31日)			当連結会計年度 (平成22年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結決算日 における連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	4,502	7,802	3,299	4,502	9,196	4,693
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	4,502	7,802	3,299	4,502	9,196	4,693
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	135,738	100,265	△35,473	135,738	107,595	△28,143
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	135,738	100,265	△35,473	135,738	107,595	△28,143
合計		140,241	108,067	△32,174	140,241	116,791	△23,450

(注) 1 減損処理については、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行います。

2 前連結会計年度において投資有価証券評価損51,526千円を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売却額 (千円)	76,984	—
売却益の合計額 (千円)	7,133	—
売却損の合計額 (千円)	—	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券		
コマーシャルペーパー	—	—
其他有価証券		
非上場株式	1,250	2,292
計	1,250	2,292

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1	取引の状況に関する事項
①	取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。
②	取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
③	取引の利用目的 通常の営業過程における取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約を行っております。
イ	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。
ロ	ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 買掛金
ハ	ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
ニ	ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。
④	取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。
⑤	取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールにしたがい、所定の決裁を受けて経理部が行っております。
2	取引の時価等に関する事項 期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は退職一時金制度を設けており、中小企業退職金共済制度に加入して退職金の積立を行っております。</p> <p>また、在外連結子会社NTL NAIGAI TRANS LINE (KOREA) CO., LTD. 及びPT. NTL NAIGAI TRANS LINE INDONESIAにおいて退職一時金制度を設けており、その他の連結子会社(海外)については、各国の事情に応じて、必要な場合、対応した年金制度等に加入しております。</p> <p>なお、当社は大阪港厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金は総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しており、その概要は以下のとおりであります。</p> <p>①制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">17,378,759千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付</td> <td></td> </tr> <tr> <td>債務の額</td> <td style="text-align: right;">34,095,794千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△16,717,035千円</td> </tr> </table> <p>②制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: center;">3.32%</p> <p>③補足説明</p> <p>上記①の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,221,310千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は当期の連結財務諸表上、特別掛金33,050千円を費用処理しております。なお、上記②の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">163,554千円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済からの支給見込額</td> <td style="text-align: right;">97,028千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">66,525千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">37,622千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">37,622千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社及び連結子会社は簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。</p>	年金資産の額	17,378,759千円	年金財政計算上の給付		債務の額	34,095,794千円	差引額	△16,717,035千円	退職給付債務	163,554千円	中小企業退職金共済からの支給見込額	97,028千円	退職給付引当金	66,525千円	勤務費用	37,622千円	退職給付費用	37,622千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は退職一時金制度を設けており、中小企業退職金共済制度に加入して退職金の積立を行っております。</p> <p>また、在外連結子会社NTL NAIGAI TRANS LINE (KOREA) CO., LTD. 及びPT. NTL NAIGAI TRANS LINE INDONESIAにおいて退職一時金制度を設けており、その他の連結子会社(海外)については、各国の事情に応じて、必要な場合、対応した年金制度等に加入しております。</p> <p>なお、当社は大阪港厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金は総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しており、その概要は以下のとおりであります。</p> <p>①制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">19,731,334千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付</td> <td></td> </tr> <tr> <td>債務の額</td> <td style="text-align: right;">30,568,194千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△10,836,860千円</td> </tr> </table> <p>②制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自 平成22年3月1日 至 平成22年3月31日)</p> <p style="text-align: center;">3.52%</p> <p>③補足説明</p> <p>上記①の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,045,424千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は当期の連結財務諸表上、特別掛金33,409千円を費用処理しております。なお、上記②の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">177,300千円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済からの支給見込額</td> <td style="text-align: right;">107,993千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">69,307千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">35,893千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">35,893千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	年金資産の額	19,731,334千円	年金財政計算上の給付		債務の額	30,568,194千円	差引額	△10,836,860千円	退職給付債務	177,300千円	中小企業退職金共済からの支給見込額	107,993千円	退職給付引当金	69,307千円	勤務費用	35,893千円	退職給付費用	35,893千円
年金資産の額	17,378,759千円																																				
年金財政計算上の給付																																					
債務の額	34,095,794千円																																				
差引額	△16,717,035千円																																				
退職給付債務	163,554千円																																				
中小企業退職金共済からの支給見込額	97,028千円																																				
退職給付引当金	66,525千円																																				
勤務費用	37,622千円																																				
退職給付費用	37,622千円																																				
年金資産の額	19,731,334千円																																				
年金財政計算上の給付																																					
債務の額	30,568,194千円																																				
差引額	△10,836,860千円																																				
退職給付債務	177,300千円																																				
中小企業退職金共済からの支給見込額	107,993千円																																				
退職給付引当金	69,307千円																																				
勤務費用	35,893千円																																				
退職給付費用	35,893千円																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

a) 提出会社

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 50名	当社取締役 1名 当社従業員 1名
ストックオプションの付与数	普通株式 138,000株(注1)	普通株式 104,000株(注1)
付与日	平成18年11月10日	平成18年11月10日
権利確定条件	(注2)	(注2)
対象勤務期間	(注3)	(注3)
権利行使期間	自 平成20年11月11日 至 平成25年11月10日	自 平成18年11月11日 至 平成23年11月10日

(注) 1 平成19年6月8日付株式分割(1株につき100株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2 権利確定条件は付されていません。

3 対象勤務期間の定めはありません。

(2) スtockオプションの規模及びその変動状況

① スtockオプションの数

a) 提出会社

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前		
前事業年度末(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
前事業年度末(株)	130,000	104,000
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	2,000	—
未行使残(株)	128,000	104,000

② 単価情報

a) 提出会社

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格（円）	730	730
行使時平均株価（円）	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	—	—

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1 ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプションの内容

a) 提出会社

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 50名	当社取締役 1名 当社従業員 1名
ストックオプションの付与数	普通株式 138,000株（注1）	普通株式 104,000株（注1）
付与日	平成18年11月10日	平成18年11月10日
権利確定条件	（注2）	（注2）
対象勤務期間	（注3）	（注3）
権利行使期間	自 平成20年11月11日 至 平成25年11月10日	自 平成18年11月11日 至 平成23年11月10日

（注）1 平成19年6月8日付株式分割（1株につき100株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

2 権利確定条件は付されていません。

3 対象勤務期間の定めはありません。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

① ストックオプションの数

a) 提出会社

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前		
前事業年度末(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
前事業年度末(株)	128,000	104,000
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	46,500	104,000
失効(株)	—	—
未行使残(株)	81,500	—

② 単価情報

a) 提出会社

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格(円)	730	730
行使時平均株価(円)	1,757	1,757
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税等 8,616千円</p> <p>その他 5,203千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)合計 13,820千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)の純額 13,820千円</p> <p>退職給付引当金 55,522千円</p> <p>貸倒引当金 11,938千円</p> <p>関係会社株式評価損 60,443千円</p> <p>投資有価証券評価損 1,911千円</p> <p>施設利用会員権評価損 5,002千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 13,062千円</p> <p>その他 81千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)小計 147,962千円</p> <hr/> <p>評価性引当額 △112,080千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺額 △16,385千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)合計 19,496千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>減価償却費 △1,674千円</p> <p>子会社の留保利益金 △16,385千円</p> <hr/> <p>小計 △18,060千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺額 16,385千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)合計 △1,674千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)の純額 17,821千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税等 17,508千円</p> <p>その他 4,179千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)合計 21,688千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)の純額 21,602千円</p> <p>退職給付引当金 57,376千円</p> <p>貸倒引当金 11,855千円</p> <p>関係会社株式評価損 60,443千円</p> <p>投資有価証券評価損 1,911千円</p> <p>施設利用会員権評価損 5,002千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 9,520千円</p> <p>その他 81千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)小計 146,190千円</p> <hr/> <p>評価性引当額 △111,996千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺額 △29,157千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)合計 5,036千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>減価償却費 △3,427千円</p> <p>子会社の留保利益金 △29,157千円</p> <hr/> <p>小計 △32,584千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺額 29,157千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定)合計 △3,427千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)の純額 1,609千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額の増減 6.3%</p> <p>海外連結子会社との税率差異 △1.8%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1%</p> <p>住民税等均等割 0.4%</p> <p>過年度法人税等戻入額 △1.6%</p> <p>その他 △1.5%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.1%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額の増減 -%</p> <p>海外連結子会社との税率差異 △5.1%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.6%</p> <p>住民税等均等割 0.3%</p> <p>過年度法人税等戻入額 △0.8%</p> <p>子会社の留保利益金 1.2%</p> <p>その他 1.1%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.0%</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成20年11月28日公表の「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。

1. 賃貸等不動産の概要と賃貸損益

当社は、大阪市に賃貸用駐車場を所有しております。当連結会計年度における当該賃貸不動産に係る賃貸損益は23,602千円であります。なお、賃貸収益は営業外収益(不動産賃貸料)に、賃貸費用は営業外費用(不動産賃貸費用)に計上しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
350,773	—	350,773	257,915

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価であります。

2 時価の算定方法

連結決算日における時価は、主として固定資産税評価額等の指標を用いて合理的に算定したものであります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

当社及び連結子会社の事業は、国際貨物輸送事業並びにこれらの附帯事業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

当社及び連結子会社の事業は、国際貨物輸送事業並びにこれらの附帯事業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (千円)	アジア地域 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	6,882,890	1,800,172	52,087	8,735,151	—	8,735,151
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	182,448	354,131	93,006	629,586	(629,586)	—
計	7,065,338	2,154,304	145,094	9,364,737	(629,586)	8,735,151
営業費用	6,621,498	1,941,021	166,243	8,728,764	(629,586)	8,099,178
営業利益又は営業損失 (△)	443,839	213,282	△21,149	635,972	—	635,972
II 資産	3,934,988	1,444,663	67,395	5,447,047	(226,668)	5,220,378

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域……シンガポール、韓国、中国、インドネシア、タイ、香港

(2) その他の地域……アメリカ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(226,668千円)の主なものは、売掛金と買掛金及び長期貸付金と長期借入金の相殺消去によるものであります。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	日本 (千円)	アジア地域 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	8,955,214	2,241,164	247,381	11,443,760	—	11,443,760
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	207,396	359,168	101,487	668,052	(668,052)	—
計	9,162,611	2,600,332	348,868	12,111,813	(668,052)	11,443,760
営業費用	8,424,006	2,303,191	353,144	11,080,342	(668,052)	10,412,289
営業利益又は営業損失 (△)	738,605	297,141	△4,275	1,031,470	—	1,031,470
II 資産	4,364,465	1,581,640	248,120	6,194,225	(260,596)	5,933,628

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域……シンガポール、韓国、中国、インドネシア、タイ、香港

(2) その他の地域……アメリカ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(260,596千円)の主なものは、売掛金と買掛金及び長期貸付金と長期借入金の相殺消去によるものであります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,895,634	226,847	2,122,481
II 連結売上高（千円）	—	—	8,735,151
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	21.7	2.6	24.3

- （注） 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア地域……シンガポール、韓国、中国、インドネシア、タイ、香港等アジア（中東地域を含む）
 (2) その他の地域……アメリカ、ヨーロッパその他地域
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,309,226	509,176	2,818,403
II 連結売上高（千円）	—	—	11,443,760
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	20.2	4.4	24.6

- （注） 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア地域……シンガポール、韓国、中国、インドネシア、タイ、香港等アジア（中東地域を含む）
 (2) その他の地域……アメリカ、ヨーロッパその他地域
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

関連当事者との取引

関連当事者情報について、記載すべき重要なものではありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

関連当事者との取引

関連当事者情報について、記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,708円70銭	1株当たり純資産額	1,810円97銭
1株当たり当期純利益	161円97銭	1株当たり当期純利益	265円26銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	156円84銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	260円68銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	当連結会計年度末 (平成22年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,206,299	4,723,258
普通株式に係る純資産額(千円)	4,178,620	4,701,163
差額の主な内訳		
新株予約権(千円)	7,682	—
少数株主持分(千円)	19,996	22,094
普通株式の発行済株式数(株)	2,445,500	2,596,000
普通株式の自己株式数(株)	—	60
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	2,445,500	2,595,940

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	396,103	652,317
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	396,103	652,317
普通株式の期中平均株式数(株)	2,445,500	2,459,208
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数(株)	80,003	43,135
普通株式増加数(株)	80,003	43,135
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日至 平成22年12月31日)

インドにおける国際物流会社の株式取得について

当社は、平成22年10月29日開催の取締役会で、下記のとおりインド・ニューデリーに本拠を置く国際物流会社、LOGISTICS PLUS INDIA PRIVATE LIMITEDの株式を買収、子会社化することについて決議し、平成23年1月21日付にて手続きを完了いたしました。

1. 株式取得の目的

当社は、当社グループの事業基盤の一層の強化を図るため、グローバルネットワークの確立をめざしておりますが、このたび、インド・ニューデリーに本拠を置く国際物流会社、LOGISTICS PLUS INDIA PRIVATE LIMITEDの株式の80%を取得することにつきその手続きが完了し、平成23年1月21日付にて株式を取得、子会社化いたしました。

2. 子会社の概要

- (1) 商号 NTL LOGISTICS PLUS INDIA PRIVATE LIMITED
(LOGISTICS PLUS INDIA PRIVATE LIMITEDより商号変更)
- (2) 所在地 KALKAJI, NEW DELHI, INDIA
- (3) 事業所 ニューデリー、チェンナイ、バンガロール、ムンバイ、ハイデラバード、
コルカタ、セーラム
- (4) 代表者 代表取締役社長 常多 晃
(現 内外トランスライン株式会社専務取締役(兼務))
- (5) 資本金 964,900インドルピー
- (6) 商号変更日 2011年3月5日
- (7) 発行株式数 96,490株 (議決権の数 96,490個)
- (8) 株主
内外トランスライン株式会社 80% (77,192株、議決権の数 77,192個)
LOGISTICS PLUS INC. 10% (9,649株、議決権の数 9,649個)
S. L. GANAPATHI 10% (9,649株、議決権の数 9,649個)
- (9) 決算期 12月31日
- (10) 事業内容 国際輸送業、倉庫業ほか

3. 日程

- (1) 取締役会承認日 平成22年10月29日
- (2) 株式譲渡日 平成23年1月21日

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	第2四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	第3四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	第4四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高 (千円)	2,539,777	2,930,364	2,898,801	3,074,818
税金等調整前四半期 純利益金額 (千円)	211,458	288,714	250,167	289,143
四半期純利益金額 (千円)	124,452	177,321	153,873	196,671
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	50.89	72.51	62.92	78.94

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,705,213	2,293,176
売掛金	※1 301,822	※1 396,729
有価証券	298,606	395,233
前払費用	49,166	51,279
繰延税金資産	12,967	21,649
その他	38,230	65,539
貸倒引当金	△564	△406
流動資産合計	2,405,442	3,223,201
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,990	27,949
減価償却累計額	△11,043	△14,411
建物（純額）	16,947	13,538
車両運搬具	27,360	28,241
減価償却累計額	△20,831	△18,845
車両運搬具（純額）	6,528	9,395
工具、器具及び備品	44,629	47,274
減価償却累計額	△12,837	△28,073
工具、器具及び備品（純額）	31,791	19,201
土地	350,773	350,773
有形固定資産合計	406,041	392,907
無形固定資産		
ソフトウェア	67,029	51,119
その他	5,725	5,338
無形固定資産合計	72,754	56,458
投資その他の資産		
投資有価証券	499,550	218,041
関係会社株式	246,603	388,784
関係会社長期貸付金	18,420	24,456
繰延税金資産	32,464	31,414
差入保証金	141,675	141,543
保険積立金	120,012	127,360
施設利用会員権	61,322	59,047
長期未収入金	114,210	113,800
その他	10,141	2,784
貸倒引当金	△29,610	△29,200
投資その他の資産合計	1,214,791	1,078,031
固定資産合計	1,693,586	1,527,397
資産合計	4,099,029	4,750,598

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 473,583	※1 563,324
関係会社短期借入金	92,100	81,520
未払費用	80,781	94,128
未払法人税等	104,400	232,000
預り金	54,586	32,808
その他	1,651	9,680
流動負債合計	807,103	1,013,462
固定負債		
長期末払金	80,750	80,750
退職給付引当金	47,786	53,924
固定負債合計	128,536	134,674
負債合計	935,639	1,148,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	156,511	215,284
資本剰余金		
資本準備金	146,511	205,284
資本剰余金合計	146,511	205,284
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,500,000	2,500,000
繰越利益剰余金	369,296	693,423
利益剰余金合計	2,871,796	3,195,923
自己株式	—	△102
株主資本合計	3,174,818	3,616,390
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19,111	△13,929
評価・換算差額等合計	△19,111	△13,929
新株予約権	7,682	—
純資産合計	3,163,389	3,602,461
負債純資産合計	4,099,029	4,750,598

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	※2 7,054,022	※2 9,137,400
売上原価	※2 4,689,536	※2 6,445,487
売上総利益	2,364,486	2,691,912
販売費及び一般管理費	※1 1,917,973	※1 1,937,009
営業利益	446,512	754,902
営業外収益		
受取利息	※2 1,719	※2 1,467
有価証券利息	23,769	23,410
受取配当金	※2 19,635	※2 18,102
不動産賃貸料	31,737	30,453
為替差益	544	—
保険解約返戻金	122,374	1,780
その他	2,938	7,513
営業外収益合計	202,719	82,727
営業外費用		
支払利息	※2 1,177	※2 537
不動産賃貸費用	6,935	6,851
為替差損	—	4,566
支払手数料	19,563	43,313
その他	939	738
営業外費用合計	28,616	56,007
経常利益	620,615	781,622
特別利益		
固定資産売却益	※3 —	※3 583
投資有価証券売却益	7,133	—
特別利益合計	7,133	583
特別損失		
固定資産除売却損	※4 17,677	※4 526
投資有価証券評価損	51,526	—
関係会社株式評価損	78,212	—
貸倒引当金繰入額	28,200	—
特別損失合計	175,616	526
税引前当期純利益	452,133	781,680
法人税、住民税及び事業税	203,327	321,997
法人税等調整額	26,715	△11,173
法人税等合計	230,043	310,823
当期純利益	222,089	470,856

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	156,511	156,511
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	58,773
当期変動額合計	—	58,773
当期末残高	156,511	215,284
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	146,511	146,511
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	58,773
当期変動額合計	—	58,773
当期末残高	146,511	205,284
資本剰余金合計		
前期末残高	146,511	146,511
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	58,773
当期変動額合計	—	58,773
当期末残高	146,511	205,284
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,500	2,500
当期末残高	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,200,000	2,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	—
当期変動額合計	300,000	—
当期末残高	2,500,000	2,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	545,026	369,296
当期変動額		
剰余金の配当	△97,820	△146,730
別途積立金の積立	△300,000	—
当期純利益	222,089	470,856
当期変動額合計	△175,730	324,126
当期末残高	369,296	693,423

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,747,526	2,871,796
当期変動額		
剰余金の配当	△97,820	△146,730
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	222,089	470,856
当期変動額合計	124,269	324,126
当期末残高	2,871,796	3,195,923
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△102
当期変動額合計	—	△102
当期末残高	—	△102
株主資本合計		
前期末残高	3,050,548	3,174,818
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	117,547
剰余金の配当	△97,820	△146,730
当期純利益	222,089	470,856
自己株式の取得	—	△102
当期変動額合計	124,269	441,572
当期末残高	3,174,818	3,616,390
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△33,100	△19,111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,988	5,181
当期変動額合計	13,988	5,181
当期末残高	△19,111	△13,929
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△33,100	△19,111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,988	5,181
当期変動額合計	13,988	5,181
当期末残高	△19,111	△13,929

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
新株予約権		
前期末残高	7,682	7,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△7,682
当期変動額合計	—	△7,682
当期末残高	7,682	—
純資産合計		
前期末残高	3,025,130	3,163,389
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	117,547
剰余金の配当	△97,820	△146,730
当期純利益	222,089	470,856
自己株式の取得	—	△102
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,988	△2,500
当期変動額合計	138,258	439,071
当期末残高	3,163,389	3,602,461

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。	同 左

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)						
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同 左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 同 左</p>						
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	貯蔵品 同 左						
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。但し、平成19年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 1397 900 1487"> <tr> <td>建 物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具, 器具及び備品</td> <td>3～12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建 物	3～47年	車両運搬具	2～6年	工具, 器具及び備品	3～12年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p>
建 物	3～47年							
車両運搬具	2～6年							
工具, 器具及び備品	3～12年							

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合期末要支給額から中小企業退職金共済制度による退職金の支給見込額を控除した額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 買掛金</p> <p>ハ ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同 左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

【会計方針の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																						
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました流動資産「貯蔵品」及び「未収入金」は、当事業年度において、金額的重要性に乏しいためそれぞれ流動資産「その他」へ含めて表示することに変更しております。</p> <p>なお、当事業年度の流動資産「その他」に含まれる「貯蔵品」及び「未収入金」の金額は、それぞれ5,822千円、27,003千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「販売費及び一般管理費」は、前事業年度までは当該費用を示す主要な科目を区分掲記する方法によっておりましたが、当事業年度から、財務諸表の比較可能性を高めるため、損益計算書は「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、「販売費及び一般管理費」を従来の方法により区分掲記した場合の費目別金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">前事業年度 (千円)</th> <th style="text-align: center;">当事業年度 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td style="text-align: right;">8,736</td><td style="text-align: right;">7,625</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">64,163</td><td style="text-align: right;">27,960</td></tr> <tr><td>販売促進引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,065</td><td style="text-align: right;">1,635</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">13,008</td><td style="text-align: right;">6,109</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">348</td><td style="text-align: right;">476</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">148,809</td><td style="text-align: right;">131,828</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">936,938</td><td style="text-align: right;">884,207</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">27,864</td><td style="text-align: right;">30,350</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">179,971</td><td style="text-align: right;">177,621</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">14,549</td><td style="text-align: right;">10,251</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">63,556</td><td style="text-align: right;">64,622</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">56,313</td><td style="text-align: right;">46,720</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">19,020</td><td style="text-align: right;">22,207</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">188,381</td><td style="text-align: right;">158,437</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">51,988</td><td style="text-align: right;">29,757</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">175,188</td><td style="text-align: right;">172,137</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">168,160</td><td style="text-align: right;">146,024</td></tr> </tbody> </table>			前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)	運賃及び荷造費	8,736	7,625	販売促進費	64,163	27,960	販売促進引当金繰入額	25,065	1,635	広告宣伝費	13,008	6,109	貸倒引当金繰入額	348	476	役員報酬	148,809	131,828	給料及び手当	936,938	884,207	退職給付費用	27,864	30,350	法定福利費	179,971	177,621	交際費	14,549	10,251	旅費及び交通費	63,556	64,622	租税公課	56,313	46,720	減価償却費	19,020	22,207	支払手数料	188,381	158,437	保険料	51,988	29,757	賃借料	175,188	172,137	その他	168,160	146,024
	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)																																																					
運賃及び荷造費	8,736	7,625																																																					
販売促進費	64,163	27,960																																																					
販売促進引当金繰入額	25,065	1,635																																																					
広告宣伝費	13,008	6,109																																																					
貸倒引当金繰入額	348	476																																																					
役員報酬	148,809	131,828																																																					
給料及び手当	936,938	884,207																																																					
退職給付費用	27,864	30,350																																																					
法定福利費	179,971	177,621																																																					
交際費	14,549	10,251																																																					
旅費及び交通費	63,556	64,622																																																					
租税公課	56,313	46,720																																																					
減価償却費	19,020	22,207																																																					
支払手数料	188,381	158,437																																																					
保険料	51,988	29,757																																																					
賃借料	175,188	172,137																																																					
その他	168,160	146,024																																																					

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																				
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">51,219千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">63,695千円</td> </tr> </table> <p>2 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,400,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、貸出コミットメント契約(借入枠20億円)は平成21年2月27日に再締結いたしました。</p>	売掛金	51,219千円	買掛金	63,695千円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,400,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	2,400,000千円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">55,868千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">71,081千円</td> </tr> </table> <p>2 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,400,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	55,868千円	買掛金	71,081千円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,400,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	2,400,000千円
売掛金	51,219千円																				
買掛金	63,695千円																				
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,400,000千円																				
借入実行残高	一千円																				
差引額	2,400,000千円																				
売掛金	55,868千円																				
買掛金	71,081千円																				
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,400,000千円																				
借入実行残高	一千円																				
差引額	2,400,000千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>131,828千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>1,061,828千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>158,437千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>172,137千円</td></tr> </table> <p>※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>売上高</td><td>182,448千円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td>437,447千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>586千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>16,776千円</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td>1,177千円</td></tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>17,384千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>64千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>213千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>15千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>17,677千円</td></tr> </table>	役員報酬	131,828千円	給料及び手当	1,061,828千円	支払手数料	158,437千円	賃借料	172,137千円	売上高	182,448千円	仕入高	437,447千円	受取利息	586千円	受取配当金	16,776千円	支払利息	1,177千円	建物	17,384千円	車両運搬具	64千円	工具、器具及び備品	213千円	その他	15千円	合計	17,677千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>144,443千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>1,040,996千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>163,431千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>178,150千円</td></tr> </table> <p>※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>売上高</td><td>207,525千円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td>457,401千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>726千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>14,701千円</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td>537千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>583千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>5千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>520千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>526千円</td></tr> </table>	役員報酬	144,443千円	給料及び手当	1,040,996千円	支払手数料	163,431千円	賃借料	178,150千円	売上高	207,525千円	仕入高	457,401千円	受取利息	726千円	受取配当金	14,701千円	支払利息	537千円	車両運搬具	583千円	建物	5千円	工具、器具及び備品	520千円	合計	526千円
役員報酬	131,828千円																																																						
給料及び手当	1,061,828千円																																																						
支払手数料	158,437千円																																																						
賃借料	172,137千円																																																						
売上高	182,448千円																																																						
仕入高	437,447千円																																																						
受取利息	586千円																																																						
受取配当金	16,776千円																																																						
支払利息	1,177千円																																																						
建物	17,384千円																																																						
車両運搬具	64千円																																																						
工具、器具及び備品	213千円																																																						
その他	15千円																																																						
合計	17,677千円																																																						
役員報酬	144,443千円																																																						
給料及び手当	1,040,996千円																																																						
支払手数料	163,431千円																																																						
賃借料	178,150千円																																																						
売上高	207,525千円																																																						
仕入高	457,401千円																																																						
受取利息	726千円																																																						
受取配当金	14,701千円																																																						
支払利息	537千円																																																						
車両運搬具	583千円																																																						
建物	5千円																																																						
工具、器具及び備品	520千円																																																						
合計	526千円																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	—	60	—	60

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株主からの単位未満株式の買取請求による増加 60株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																								
<p>1 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">68,281</td> <td style="text-align: center;">51,448</td> <td style="text-align: center;">16,832</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,019千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,905千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,924千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,792千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,788千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">895千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	68,281	51,448	16,832	1年内	6,019千円	1年超	11,905千円	合計	17,924千円	支払リース料	13,792千円	減価償却費相当額	12,788千円	支払利息相当額	895千円	<p>1 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">36,374</td> <td style="text-align: center;">25,465</td> <td style="text-align: center;">10,909</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,997千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,907千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,905千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,647千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,923千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">628千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	36,374	25,465	10,909	1年内	4,997千円	1年超	6,907千円	合計	11,905千円	支払リース料	6,647千円	減価償却費相当額	5,923千円	支払利息相当額	628千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具器具及び備品	68,281	51,448	16,832																																						
1年内	6,019千円																																								
1年超	11,905千円																																								
合計	17,924千円																																								
支払リース料	13,792千円																																								
減価償却費相当額	12,788千円																																								
支払利息相当額	895千円																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具器具及び備品	36,374	25,465	10,909																																						
1年内	4,997千円																																								
1年超	6,907千円																																								
合計	11,905千円																																								
支払リース料	6,647千円																																								
減価償却費相当額	5,923千円																																								
支払利息相当額	628千円																																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<p>子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式388,784千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。</p>

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)		当事業年度 (平成22年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	未払事業税等		未払事業税等
	8,616千円		17,508千円
	その他		その他
	4,351千円		4,140千円
	繰延税金資産(流動)合計		繰延税金資産(流動)合計
	12,967千円		21,649千円
	繰延税金資産(流動)の純額		繰延税金資産(流動)の純額
	12,967千円		21,649千円
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	退職給付引当金		退職給付引当金
	52,185千円		54,678千円
	貸倒引当金		貸倒引当金
	11,938千円		11,855千円
	関係会社株式評価損		関係会社株式評価損
	60,443千円		60,443千円
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	1,911千円		1,911千円
	施設利用会員権評価損		施設利用会員権評価損
	5,002千円		5,002千円
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	13,062千円		9,520千円
	繰延税金資産(固定)小計		繰延税金資産(固定)小計
	144,544千円		143,411千円
	評価性引当額		評価性引当額
	△112,080千円		△111,996千円
	繰延税金資産(固定)合計		繰延税金資産(固定)合計
	32,464千円		31,414千円
	繰延税金資産(固定)の純額		繰延税金資産(固定)の純額
	32,464千円		31,414千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.6%		40.6%
	(調整)		(調整)
	評価性引当額の増減		評価性引当額の増減
	10.0%		—%
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	2.8%		0.4%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△0.1%		△0.8%
	住民税等均等割		住民税等均等割
	0.6%		0.4%
	過年度法人税等戻入額		過年度法人税等戻入額
	△2.6%		△1.0%
	その他		その他
	△0.4%		0.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	50.9%		39.8%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,290円41銭	1株当たり純資産額	1,387円73銭
1株当たり当期純利益	90円82銭	1株当たり当期純利益	191円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	87円94銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	188円17銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成21年12月31日)	当事業年度末 (平成22年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,163,389	3,602,461
普通株式に係る純資産額(千円)	3,155,706	3,602,461
差額の主な内訳		
新株予約権(千円)	7,682	—
普通株式の発行済株式数(株)	2,445,500	2,595,940

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	222,089	470,856
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	222,089	470,856
普通株式の期中平均株式数(株)	2,445,500	2,459,208
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数(株)	80,003	43,135
普通株式増加数(株)	80,003	43,135
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 1 月 1 日至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 1 月 1 日至 平成22年12月31日)

インドにおける国際物流会社の株式取得について

当社は、平成22年10月29日開催の取締役会で、下記のとおりインド・ニューデリーに本拠を置く国際物流会社、LOGISTICS PLUS INDIA PRIVATE LIMITEDの株式を買収、子会社化することについて決議し、平成23年 1 月21日付にて手続きを完了いたしました。

詳細につきましては、連結財務諸表の(重要な後発事象)に記載のとおりであります。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券) (その他有価証券)		
㈱みずほフィナンシャルグループ	210,000	32,130
川崎汽船㈱	60,000	21,420
日本郵船㈱	50,000	18,000
野村不動産ホールディングス㈱	10,000	14,790
㈱商船三井	20,000	11,080
MS&ADインシュアランスグループホールディングス㈱	5,000	10,175
FREIGHT MANAGEMENT HOLDING BHD	357,142	9,196
大松産業㈱	4	1,250
計	—	118,041

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券) (満期保有目的の債券)		
ルノー円貨債券	195,233	195,233
ソフトバンク無担保社債	100,000	100,000
SBIホールディングス㈱ 第11回SBI債	100,000	100,000
小計	395,233	395,233
(投資有価証券) (満期保有目的の債券)		
野村ホールディングス 期限前償還条件付無担保社債	100,000	100,000
小計	100,000	100,000
計	495,233	495,233

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,433
預金	
当座預金	460,354
普通預金	1,651,480
定期預金	150,000
外貨預金	27,908
小計	2,289,742
合計	2,293,176

② 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オンキョーデジタルソリューションズ(株)	16,228
商船三井ロジスティクス(株)	11,684
SHANGHAI NTL-LOGISTICS LIMITED	11,666
NTL NAIGAI TRANS LINE(S)PTE LTD	10,074
西濃シェンカー(株)	8,932
その他	338,144
合計	396,729

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
301,822	4,049,075	3,954,167	396,729	90.9	31.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

③ 関係会社株式

区分	金額(千円)
Cargo One Inc.	142,180
上海内外特浪速運輸代理有限公司	77,795
内外特浪速運輸代理(香港)有限公司	42,765
NTL NAIGAI TRANS LINE (KOREA) CO., LTD.	30,810
グローバルマリタイム㈱	30,000
PT.NTL NAIGAI TRANS LINE INDONESIA	24,116
NTL NAIGAI TRANS LINE(S)PTE LTD.	17,353
NTL NAIGAI TRANS LINE (USA) INC.	16,603
NTL NAIGAI TRANS LINE (THAILAND) CO., LTD.	7,158
合計	388,784

④ 保険積立金

区分	金額(千円)
定期付終身保険	100,973
養老保険	26,386
合計	127,360

負債の部

① 買掛金

相手先	金額(千円)
山九㈱	62,686
㈱フジトランスコーポレーション	54,837
㈱辰巳商会	53,303
日章トランス㈱	44,030
ジャパンバンライNZ㈱	36,433
その他	312,032
合計	563,324

② 未払法人税等

区分	金額(千円)
未払法人税	156,174
未払事業税	43,125
未払住民税	32,699
合計	232,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.ntl-naigai.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となるべき数の株式を売り渡すことを当会社に対して請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第30期(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

平成22年3月29日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成22年3月29日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第31期第1四半期(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

平成22年5月10日近畿財務局長に提出

第31期第2四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

平成22年8月10日近畿財務局長に提出

第31期第3四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

平成22年11月10日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月26日

内外トランスライン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 嘉 章 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 芳 宏 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている内外トランスライン株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、内外トランスライン株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、内外トランスライン株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、内外トランスライン株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 3月25日

内外トランスライン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 嘉 章 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 芳 宏 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている内外トランスライン株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、内外トランスライン株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、内外トランスライン株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、内外トランスライン株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3 月26日

内外トランスライン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 嘉 章 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 芳 宏 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている内外トランスライン株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、内外トランスライン株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 3 月25日

内外トランスライン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 嘉 章 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 芳 宏 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている内外トランスライン株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、内外トランスライン株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年3月28日

【会社名】 内外トランスライン株式会社

【英訳名】 NAIGAI TRANS LINE LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 戸田 徹

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪市中央区安土町三丁目5番12号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長戸田徹は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

(1) 評価の基準日

内部統制の評価の基準日は平成22年12月31日であります。

(2) 評価の基準

わが国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

(3) 評価の手続

内部統制の有効性に関する評価について、次の通り実施しました。

①全社的な内部統制の評価手続

評価対象とする重要な事業拠点に対して、当社グループでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制の基本的要素ごとに、整備及び運用の評価を行いました。

②業務プロセスに係る内部統制の評価手続

全社的な内部統制の評価を行ったうえで、その結果を踏まえて評価対象とする重要な事業拠点における業務プロセスを分析し、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該要点について整備及び運用の評価を行いました。

(4) 評価の範囲

当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な評価範囲を決定いたしました。また、当該重要性は金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定し、全社的な内部統制の評価結果を踏まえて、業務プロセスに係る内部統制の評価を行う重要な事業拠点を合理的に決定いたしました。具体的範囲は以下に記載したとおりであります。

① 全社的な内部統制の有効性の評価につきましては、当社と連結子会社6社を評価範囲といたしました。なお、その他の連結子会社3社につきましては、金額的及び質的重要性の観点から重要性が乏しいと判断し、全社的な内部統制の評価範囲には含めておりません。

② 業務プロセスに係る内部統制の有効性の評価につきましては、各事業拠点の前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去前)の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3以上を占める当社1社を「重要な事業拠点」としております。

業務プロセスに係る内部統制の有効性の評価にあたりましては、選定した事業拠点の事業目的に大きく関わる勘定科目であります売上高、売掛金、売上原価に至る主要業務プロセスを評価の対象とし、棚卸資産については、事業目的に大きく関わるものではなく、かつ金額的に僅少であり、質的重要性の観点からも影響力は小さいと判断し、対象に含めておりません。また、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスを追加選定いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社代表取締役社長戸田徹は、平成22年12月31日現在における当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年3月28日

【会社名】 内外トランスライン株式会社

【英訳名】 NAIGAI TRANS LINE LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 戸田 徹

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪市中央区安土町三丁目5番12号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長戸田徹は、当社の第31期(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。